

日米安保改定50周年

インド洋の覇権争い 21世紀の大戦略と日米同盟



- 「真珠の首飾り」 ① グワダル ② チッタゴン ③ シトウェ ④ ハンバントタ
- 中印係争地 a アクサイチン b アルナチャル・プラデシュ

日時：平成22年6月4日(金) 10:00~18:00
場所：早稲田大学国際会議場・井深大記念ホール
主催：一般財団法人 国家基本問題研究所
後援：産経新聞社

長島昭久氏



マイケル・ビルズベリー氏

楊明傑氏

櫻井よしこ氏

ブラーマ・チェラニー氏

田久保忠衛氏



日米安保改定50周年シンポジウム

「インド洋の覇権争い—21世紀の大戦略と日米同盟」

詳報

日時 平成22年6月4日(金)
場所 早稲田大学国際会議場・井深大記念ホール
主催 国家基本問題研究所
後援 産経新聞社

【第一部】(14:00～18:00)

討論……………13

モデレーター 櫻井よしこ

コメンテーター 田久保忠衛 国家基本問題研究所副理事長

パネリスト ブラーム・チェラニー

楊明傑

マイケル・ピルズベリー

【第一部】(10:00～12:30)

開会あいさつ……………2

櫻井よしこ 国家基本問題研究所理事長

基調講演

長島昭久 防衛大臣政務官……………2

ブラーム・チェラニー インド政策研究センター教授……………5

楊明傑 中国現代国際関係研究院副院長……………8

マイケル・ピルズベリー 米国防総省顧問……………11

会場との質疑応答……………21

閉会あいさつ……………23

櫻井よしこ

登壇者略歴……………24

【第一部】

開会あいさつ

櫻井よしこ国基研理事長

国基研の目的は日本をまともな国家にすることにあります。戦後の日本は、精神的な鎖国状態になりました。米国の保護の下に、安全保障も外交も考えず、ひたすら経済活動に集中してきたのです。明治時代の富国強兵で立派になった日本は、いつの間にか消えてしまいました。今こそ、この精神的な鎖国を打ち破る時です。目を見開くと、わが国周辺の状況は劇的に変わりつつあります。日米安保条約改定50周年の今年、日本の多くのシンクタンクは日米2国間のことだけを取り上げています。しかし、日米だけで世界を切り切ることはできません。米国や中国の大きな変化に、日本やインドなどアジア諸国と国際社会がどのように対処していけばよいのかを、複眼的思考で探らなければなりません。

一番の問題は中国です。目覚ましい台頭と、素晴らしい成功に尊敬の念を抱きます。けれども、中国は本当に尊敬に値する国なのか。中国は脅威となりつつあるのではないか。アジアと世界の不安定要因となりつつあるのではないか。それを知るため、中国、米国、インドの代表を招きました。21世紀の争いの海になりつつあるインド洋について論ずることが今日のセミナーの主目的であり、日米安保改定50周年の最大のテーマだと自負しています。このセミナーが多くの人に考えるきっかけを与え、日本がまともな国として立ち直る第一歩となるように、真剣に討議したいと思います。

基調講演

長島昭久防衛大臣政務官

米国の地政学者ニコラス・スパイクマンの著書『世界政治における米国の戦略』は座右の書の一つです。第二次世界大戦中の1942年に書かれ

たこの本は、米外交に大きな影響を与えたことで有名で、戦後の米国がモンロー主義（孤立主義）に回帰せず、国際的な関与を続けたのはこの本の大きな功績でした。スパイクマンはこう言っています。

「もし米国が、欧州やアジアから遠いので安全だと不介入政策を選択したとしても、旧世界（ユーラシア大陸）が特定の国家に統一されれば、必ず新世界（米大陸）を征服するに至るし、その時は防ぎようがない」

ユーラシアに大きな影響力を持つ国が出現すれば、われわれの生存と繁栄を支えているシーレーン、すなわち海洋の安全を脅かすことができる、という趣旨だと思っています。スパイクマンの処方箋は次のようなものです。

「リムランド（ユーラシア周辺部）を形成する国々と共同してハートランド（ユーラシア中心部）の勢力の拡大を抑止する以外に、米外交の取るべき道はない」

スパイクマンは70年も前に、戦後はリムランドの海軍国である英国や日本と同盟を結ぶべきだと言いつつ切っています。そして、國務省の親中派に次のような警告を発しました。

「近代化し軍事力を増強した中国は、アジアの地中海（南シナ海）で西側諸国への脅威となるだろう。航空戦力を有した中国は、その大陸的性格と相まって、アジアの地中海を制するだろう」

このスパイクマンの「予言」を証明するかのような発言が中国海軍首脳から2008年に飛び出しました。

当時のキーティング米太平洋軍司令官が5月14日にインド海軍のメータ参謀長に中国海軍首脳の言葉を伝えたことがインドの新聞に載り、それが世界を駆け巡ったものです。それによると、中国海軍首脳は中国が将来空母を複数所有することを前提に、次のように言っています。

「米国はハワイの東を、中国はハワイの西とインド洋を支配する。そうすれば、米国は西太平洋とインド洋に手を伸ばす必要がなくなる。われわれも東太平洋に出ていかなくて済む。われわれの方で何かあれば米国に知らせる。そちらで何かあれば中国側に知らせしてほしい」

西太平洋に加えてインド洋にも言及した、中国海軍首脳の自信あふれる発言だったと思います。

インド洋の話へ行く前におさらいをすると、冷戦終了後の20年間に南シ

ナ海と東シナ海で何が起きたか。(中国の行動には)パターンがあります。まず領有宣言。1991年にフィリピンから米軍基地が撤去されると、翌年、中国は独自の領海法を宣言して、南シナ海ほとんどの海域を中国の領海であると宣言した。尖閣もそこに入っていました。その後、海洋調査が随時行われるようになり、最終的には軍艦が張り出してきて、いわゆる民間人が上陸し、実効支配をして、軍事施設を建設する。こういうパターンで中国は南シナ海で支配権を確立していった。ここで注目したいのは、すべてが平時に起きていることです。まさに孫子の兵法、戦わずして支配権を拡大していく傾向が中国にあることを頭に入れておかなければならない。

中国には「海洋強国」を作ろうという戦略があるといわれています。中国の長期的な海洋戦略は、鄧小平の右腕と言われた劉華清という提督が1982年に策定したもので、2000年までに中国沿岸の防衛能力を高め、2010年までに第一列島線(九州〜琉球〜台湾〜フィリピン〜ボルネオ)の内側の制海権を確立し、2020年までに複数の通常型空母艦隊を建設して第二列島線(小笠原諸島〜グアム〜サイパン〜テニアン〜パプアニューギニア)の内側の制海権を確立し、2040年までに複数の原子力空母艦隊を建設して米海軍の西太平洋およびインド洋における制海権を削ぎ落として、やがて米国と対等の海軍国になるというのだと伝えられています。つまり、今から30年前に既に、インド洋を視野に入れた60年越しの大戦略を構築していたということです。

現実の動きは5年ぐらい遅れているといわれます。2015年には中国本土から1500キロまで―これは大体、第一列島線の外側のラインとなります―の海域の航空優勢を陸上の航空兵力によって確保し、水上艦艇とともにミサイル搭載潜水艦を40隻以上配備して、米国の空母艦載機が接近してくるのをそのラインで阻止するというのが中国海軍の近代化計画ですが、この計画と劉華清の長期戦略は、時期は多少ずれるがほぼ合致しているというのが日本の専門家の見方です。特に水上艦艇や潜水艦に搭載される巡航ミサイルや弾道ミサイルの脅威が飛躍的に増大しています。この「アクセス(接近)拒否」能力を、中国は中長期的に持ちつつある。中国が第二列島線までアクセス拒否海域を拡大した場合には、日本も韓国も台湾もフィリピンもすっぽりその中に収まってしまいます。

普通、大陸国家は海洋への進出が難しいといわれてきました。大陸国家は各国と国境を接し、国境の守りを固めないといけないからです。中国はロシア、ベトナム、ミャンマーなど14カ国と国境を接し、国境の画定をしないと海へ出ていくことは難しい。しかし、国境の画定をしているのです。あとはブータンとインドだけが残っている。そこもだいたいぶろち着いてきた。そこで、国力を全部海へ、つまり東は西太平洋へ、南はインド洋へ注ぎ込んでも惜しくないぐらい中国は大きくなりつつあるということです。

インド洋はアジアとアフリカと南極に囲まれた広大な海域です。インド洋の沿岸には、海賊が跋扈するソマリアがあり、核兵器開発疑惑のイランがあり、テロが頻発するパキスタンがあり、シーレーンのチョークポイントであるマラッカ海峡がある。米国はかつてこの地域を「不安定の弧」と呼んだが、まさにそのような様相を呈している。そのインド洋を年間10万隻の貨物船が航行している。年間10億トン以上の原油がここを経由している。海上交通の40%はマラッカ海峡を通過している。取引される原油の40%は(ペルシャ湾からインド洋へ入る)ホルムズ海峡を経由している。世界のエネルギー需要は2030年にかけて45%上昇するといわれているが、その上昇分の半分はインドと中国で分け合うという試算がある。特に中国向けの石油製品の85%はインド洋を横切る。ですから、インド洋は中国にとっても、今後の経済発展にとって死活的な重要性を持つてくる。

そこで中国は、南アジアの友好国にさまざまな援助を与え、重要港湾施設の建設に多大な資金をつぎ込んできた。その目的は三つ。一つはマラッカ海峡を通過せず、南アジア、特に一番近いミャンマーから直接中国へ物を運べるようにすること。第二に、インド洋進出に立ちふさがるインドを牽制すること。第三に、劉華清の長期戦略にあったように、インド洋を制する目的があると私は思っています。

中国はパキスタンのグワダル港に12億ドルを投入し、三つしかないバールスが2012年には12個に膨れ上がる。原油輸送の中継地点に当たるスリランカのハンバンタ港にも盛んに投資しており、ここは水深が22メートルあるので空母も利用できるのではないかと、最終的には33隻の船が並ぶ大規模な港になるとかいわれています。バングラデシュの第二の都市チッタゴンではコンテナ・石油関連施設を拡張しており、総額約90億ドルのプ

プロジェクトが完成すると、港のキャパシティは現在の3倍になるといわれている。ミャンマーは中国がマラッカ海峡を迂回するために大変重要な国で、インド洋からミャンマー経由で中国の雲南省に最短距離で直接アクセスすることができる。中国はミャンマーのシトウエ港にテコ入れしています。ほかにもココ諸島に電子情報施設や軍事施設を建設したといわれています。こうした一連の施設がいわゆる「真珠の首飾り」と呼ばれるものです。このほか、タイのクラ地峡に運河を造る構想もあり、仮に建設されればインド洋と南シナ海が完全に直結し、パナマ運河、スエズ運河に続き、世界地図を塗り替える壮大なプロジェクトとなります。米国やシンガポールや環境団体の反対を押し切れるか政治的には疑問符が付くものの、中国の戦略的弱点を克服できる構想なので、単なる絵空事ではないと感じています。

もちろんインドもこれに対抗しています。英国国際戦略研究所が発行する『ミリタリー・バランス』の2010年版によると、インドのメータ前海軍参謀長は新ドクトリンを掲げ、①中国と軍拡競争はしないが信頼に足る抑止力を維持する②インド洋に次ぐ重要海域に南シナ海その他の西太平洋海域を加え、そこに属する友好的な海洋国家と連携を取っていくと述べています。連携相手にはもちろん日本も含まれると思います。インドは中国より一足先に空母の建設にも着手しており、今後数年間に300億ドル以上を海軍の増強に使っていくということで、注目していきたいと思っています。加えて、インドはインド洋に浮かぶマダガスカルやアフリカ大陸のモザンビークに軍事情報施設を、中国の裏庭であるカザフスタンに空軍基地を、モンゴルに宇宙情報センターをそれぞれ造り、中国を牽制しています。言うまでもなく、インド洋は日本にとっても生命線です。私たちはインド洋の安全保障について、太平洋に勝るとも劣らないレベルでの重大な関心を持っています。インドは多国間でシンポジウムを開いたり、海軍の共同演習を主催したりして、この海域の安全保障に建設的な関与をしようとしており、私たちはこのインドの姿勢を強力にバックアップし、積極的に協力していきたい。2007年9月にはベンガル湾のココ諸島近くで米国、インド、日本、オーストラリア、シンガポール5カ国の海軍の共同訓練が行われました。参加人員2万人、空母3隻（米国2隻、インド1隻）を含む艦艇28隻、航空機150機が加わった大規模な演習で、対空、対潜水艦、

対水上艦作戦の訓練をしました。2009年4月には九州・沖縄海域で日米印3カ国による海軍演習もしました。インド洋での演習を恒例化するこ

とを含めて、日本は演習に積極的に参加する必要があると思います。インドが創設した多国間の海軍シンポジウムには日本も米国も、もちろん中国も参加できていません。私たちは、オブザーバーでよいから参加させてほしいと言っています。日本はインド洋に面していないので参加要請はきていませんが、こうした海洋秩序の話し合いは中国を含めて積極的に取り組んでいく必要があると思います。

鳩山政権の8カ月間で反省しなければならぬのは、このように大事なインド洋から海上自衛隊護衛艦を撤退させ、約8年続いた給油活動が打ち切られたことです。今、辛くもソマリア沖の海賊対処で護衛艦2隻がインド洋の西側海域に行き、哨戒機P3Cがジブチに派遣されていますが、どういふ形かは別にして、つまり、テロ対策で給油活動を復活させることがよいのか、それとも海上阻止活動そのものに自衛隊が参加することがよいのかは別にして、インド洋におけるプレゼンスを日本は1日も早く回復しなければならぬと思っています。

西太平洋では、先に触れた中国のアクセス拒否能力に対抗していかなければならない。今年2月に米国で公表された「4年に一度の国防政策の見直し」(QDR)の中で、注目すべきキーワードは「エア・シー・バトル・コンセプト」(Air-Sea Battle Concept)で、空と海の統合作戦によるアクセス拒否への対応措置というものがはつきり打ち出されました。日本も米国と協力を緊密化させて、西太平洋の平和と安定にどこまで貢献できるかが重要になってきます。

(普天間飛行場の移転先を辺野古沖と確認した)5月の日米合意で、私たちは自民党政権下の合意になかったコンセプトを入れました。それは、米海兵隊基地を日本本土に分散展開することで抑止力をさらに高めていくという「動的抑止」^{ダイナミック・ディテレンス}の概念です。日米とも使える基地を増やし、場合によっては自衛隊の哨戒機をグアムに常駐させる、あるいはテニアンで米軍との共同訓練をやる、インド洋のディエゴガルシアも日本が共同で使用するといった形で、面的に海洋の安定を図っていく必要があると思います。

最後に、それを支える国内的な法的基盤も作っていかなければならない。

海上阻止活動や船舶検査を今はまだ公海上でやれません。立ち遅れていた法整備を確立していく中で、日本が責任を果たしていける態勢を作っていきたい。

ブラーマ・チェラニー・インド政策研究センター教授

インド洋地域ほど安全保障情勢が動きやすく不安定な地域はありません。この地域は広大で、オーストラリアからアフリカの東部および南部まで広がっています。また、「アフリカの角」地域やサウジアラビアの砂漠から、マレーシアやインドネシアの島々に至るまで、イスラム圏全体を包み込んでいます。世界のイスラム人口の大半はこの地域に集中しています。イスラム原理主義と国際テロリズムの関係からみて、世界におけるテロ攻撃の大多数がこの地域に集中しているのは偶然ではありません。過激主義やテロリズムから、海賊やシーレーンの安全まで、21世紀の世界のさまざまな課題はこの地域に集中しているのです。

インド洋地域はまた、環境汚染や沿岸生態系の荒廃から、エネルギーへの重商主義的アプローチまで、世界の非伝統的な安全保障上の課題も表象しています。この地域は、古くからの安全保障上の懸念と新しい安全保障上の懸念が交わっている場所なのです。この地域は、世界の安全保障上の課題がいかに根本から変わったかの事例研究に役立ちます。かつてわれわれは伝統的な安全保障上の課題に気を取られていましたが、非伝統的な安全保障上の課題が徐々に重要性を増し、インド洋地域ではそれが明白となっています。

アジアの安全保障情勢が不安定なことを忘れてはなりません。アジアは世界で最速の経済成長を遂げていますが、世界最速の軍事支出の伸びを示し、世界で最も危険な紛争地を抱え、最も激しいエネルギー争奪戦の現場なのです。世界の歴史上、力の均衡をめぐる競争は欧州に集中していません。冷戦も実は東西の争いではなく、欧州の二つの陣営の争いでした。われわれは今、全世界で力の均衡を構築する任務に初めて直面しているのです。そして、その力の均衡は、アジアの力関係に大きく影響され、アジアの刻印がはっきり押されたものになるのです。

アジアおよびインド洋地域での最大の課題は、安定した力の均衡をどう築くかということです。アジアが多極化するか、一極化するかを決するの

に、インド洋地域は決定的に重要な役割を果たすでしょう。この問題を決するのはインド洋地域であり、力の均衡が多かれ少なかれはつきりしている東アジアではないのです。

より根本的には、世界で進行中の力の移動は主としてアジアの驚異的な経済成長と結び付いています。アジアがいかに大きく急速に成長したかは、スウェーデン人の経済学者でノーベル賞受賞者のグンナー・ミュルダールが1968年に書いた本から見て取ることができる。『アジアのドラマ』という題のこの本で、ミュルダールは貧困、資源の制約、人口の圧力がいかにアジアの重荷になっているかを書き記しました。2010年の今日、アジアには貧しい人はたくさんいますが、アジアのドラマは貧困についてはありません。今日のアジアのドラマは日の出の勢いの繁栄についてであり、国際関係におけるアジアの注目度の増大についてなのです。

アジアの台頭によって進んだ世界の力の移動は、歴史上初めて、戦場での勝利や軍事同盟の締結によらず、現代世界に特有の要因である急速な経済成長によって起ころうとしています。

アジアにおける力の変化は、中国外交が自己主張を強め、日本がより「対等」な対米関係を望み、中印のライバル関係が先鋭化してヒマラヤの国境地帯で再び緊張が高まったことなどに示されています。

今日、中国はインド洋地域への関心を疑いなく高めており、米国防総省が言うところの「真珠の首飾り」戦略を追求しています。だからこそ、この地域における力の安定の構築が必要です。結局のところ、非伝統的な安全保障上の課題に加え、伝統的な安全保障上の課題も依然として重要です。この中には航海の自由、シーレーンの安全確保、海の国境線の保護、大量破壊兵器の拡散、海賊や武器密輸など海上の法秩序への挑戦が含まれます。

アジアの将来の中核を成すのは、中国、日本、インド3国の戦略関係と、アジアで最も重要なプレーヤーであり続ける米国とこれら3国の関係です。つまり、これら4カ国の関係が、アジアの地政学的見通しに大きな位置を占めるのです。

そこで、この4カ国それぞれの役割について簡単に触れてみたい。まずは日本からです。日本はアジアで最初に経済的に成功した国家として、他のアジア諸国をいつも元気づけてきました。日本の経済的な成功物語は明

治時代にさかのぼります。明治以降の日本の興隆は他のアジア諸国の手本になっただけでなく、20世紀初めのアジアの独立運動に支えを提供しました。今では、虎に例えられた中進国の出現や、中国とインドの台頭により、アジアは全体として2世紀近く of 歴史的衰退から立ち直りました。アジアにおける今世紀の最も大きな動きで、しかもほとんど注目されていない動きは、日本の政治的な復活です。消極的な小切手外交を行うことはもはやなく、今日の日本はアジアの力の均衡に影響を与えることに熱心に見えます。

アジアの経済発展に中国とインドが大きな位置を占めているように見えますが、ずっと小さな日本は将来にわたり世界の経済大国としてとどまる可能性が大きいのです。日本の経済規模は5兆ドルほどあります。中国が急速に経済成長を遂げており、日本は追い越される日が来るのを覚悟してきました。しかし、優れた先端技術を持ち、職人芸にもこだわる日本は今後も繁栄すると思います。

中国がインド洋地域に戦略的影響を及ぼそうとしていることは疑問の余地がありません。中国が独裁体制の下で1世代の間に世界的なプレーヤーとしてのし上がったことは、世界の力の質的転換を象徴しています。日本が明治時代に大国の地位に上って以来、西側以外の国がこれほど速く台頭したことはありません。米国の情報機関による2009年の分析が指摘したように、中国は他のどの国よりも世界の地政学に影響を及ぼす立場にあります。しかし、中国の台頭はアジアを團結させず、分裂させています。

歴史的には、海軍の急速な増強は国家的野望の拡大の先駆けになってきました。今日、中国は二つの近代化に集中しています。一つは海軍の近代化であり、もう一つは核戦力の近代化です。だが、何年か先の中国の戦略目標は今とそれほど変わらないでしょう。中国は基本的に五つの目標を追求しています。第一に、陸と海の広大な辺境地帯を守ることです。中国はアジアの中央に位置し、陸だけでも14カ国と国境を接しています。第二に、国内の安定と治安を保つことです。中国の懸念は、国土の60%が少数民族の故郷から成っている事実によって裏付けられています。2008年にはチベット人、2009年にはウイグル人と2年連続で少数民族の反乱がありました。第三に、海外での商業的利益と貿易を拡大することです。第四に、他のアジア国家とりわけ日本やインドが対等な競争相手になるのを防

ぐことです。ちなみに、中国自身は、強大な軍事力と活力ある経済力で米
国と対等な競争相手になろうとしています。第五に、中国の周辺で外部勢
力が新たな軍事基地を造ったり、安全保障上の取り決めに結んだりするの
を妨げることです。

中国は軍事力の増強を通じて、もっと有利な立場から今後何年かのうち
にこれらの利益の多くを増進することを狙っています。中国はまた、貿易
と外交、貿易と戦力投射能力をはっきり関連付けようとしています。中国
が「安保圏」を徐々に拡大していることで、中国の戦略ドクトリンと軍事
費の透明性についての国際社会の懸念が増大するでしょう。

中国の優先課題は、長年の優先課題が今後もそのまま維持されるでしょ
う。それは、アジア・太平洋地域の力の均衡を自国に有利なように変える
努力をすることです。排他的経済水域（EEZ）のはるか遠くまで海軍力
を投入することに傾注してきた中国は、弾道ミサイル原子力潜水艦の艦隊
を配備しようとしています。中口間の原子力艦船の格差は小さくなりつつ
あり、遠からず中国はロシアより多くの原子力艦船を保有することになり
そうです。通常型の艦船についても、中国は国内での建造を増やし、沿岸
から遠く離れた海域に展開しており、中国の海軍力が急速に伸びることは
決まっています。中国海軍が、石油をはじめとする物資の重要な交易ルー
トであるインド洋への進出にあからさまな関心を示し始めたことは、驚く
に値しません。

この関心は、インド洋地域における中国のさまざまなプロジェクトから
明らかであり、長島政務官が指摘したように、スリランカのハンバントタ
での港湾建設、バングラデシュのチッタゴン港の改修、パキスタンのグワ
ダルでの港湾新設が含まれています。ペルシヤ湾岸の石油の唯一の出口で
あるホルムズ海峡に面するグワダールの港は、既に使用されています。さら
に中国は、中国の雲南省とミャンマーのベンガル湾岸の港を結ぶイラワジ
回廊の建設を進めています。

中国が将来どうなるかは、近隣諸国や米国などが中国の軍事力の拡大を
どう管理するかにかかっています。それをどう管理するかによって、中国が
傲慢な方向へ進まず、帳簿のプラスの側にとどまるかが決まるのです。
インドに関しては、非常に難しい地域に位置していることは明らかです。

インド洋地域の安定はインドの経済的、戦略的利益にとってなくてはならないものです。インドは石油の80%をイランなどペルシャ湾岸からの輸入に頼っており、その依存度は世界のどの大国に比べても大きい。日本は輸入石油への依存度がインドより高いが、インドと違って、石油の輸入先を多様化し、湾岸以外でも供給国を見つけています。それでも、日本もペルシャ湾岸からの石油の輸送が遮断されると、やはり弱い立場にあります。世界の輸出石油の多くはインド洋を通過しています。具体的には二つの隘路を通っています。一つは、イランとオマーンの間位置する幅89キロのホルムズ海峡で、もう一つは海賊が出没するマラッカ海峡です。マラッカ海峡はインドネシアとシンガポールの間であり、最も狭い所で幅は2・5キロしかありません。毎年5万隻以上がマラッカ海峡を通過します。日本やインドのような石油輸入国にとって、この石油大動脈の安全確保はエネルギー供給の安全確保に欠かせません。

米国についてですが、ブッシュ政権はアジア政策に関して非常に明確な地政学的な考えを持っていました。オバマ政権のアジア政策にそうした明確な考えがあるとは思えません。しかし、予見できる将来、米国はアジアやインド洋地域で中心的なプレーヤーとしてとどまるでしょう。米国はアフガニスタンやイラクで戦争を続けているし、インド洋のディエゴガルシア基地も利用しているから、インド洋地域で米国以上に重要な軍事的役割を果たす国はいません。アジア地域全体では、中国の台頭が新たな懸念を引き起こし、米国のアジアでの役割が強まっています。

しかし、米中関係がどのように進行するかで、アジアにおける米国の同盟関係や戦略的パートナーシップは影響を受けます。同盟関係やパートナーシップは常に進化します。米国が中国との関係をどう形成するかに応じて、アジアにおける米国の同盟関係やパートナーシップは進化します。米中関係の基盤が今後数年間で広がり、深まると、米国の既存のパートナーシップがぎくしゃくする可能性があります。中国とのより強力な協力関係の構築が、中国を刺激しないように連携相手への新型兵器の売却より優先されるといことが初めて起こるうとしています。長島政務官はインド洋での5カ国軍事演習、米印日3カ国演習に言及しましたが、オバマ政権は最近、中国の反応を気にして多国間海軍演習への参加に慎重になっている。

このような新しい動きがあるので、私は米中関係の進化がアジアでの米国の同盟関係、パートナーシップに影響すると言っているのです。

最後に、アジアにおける大きな課題は、地政学的な競争をいかに極小化し、互惠協力をいかに極大化するかです。インド洋はそのテストケースになります。エネルギー資源の長期的供給を滞らせようとする重商主義的な試みは、エネルギー協力を慣行化する努力に水を差します。エネルギーはアジアの地政学と密接に絡み合うばかりでなく、戦略的思考や軍事的な計画立案にもかかわってきます。シーレーンの安全と、供給の遮断に対する脆弱性の高まりへの懸念から、一部の国は海洋安全保障の協力を模索しています。

アジアは国家関係に大きな影響を与えている歴史問題を克服する必要があります。また、アジア共通の規範と価値観の構築に取り掛かる必要があります。欧州の共同体は民主主義国家の間で築かれましたが、アジアの政治体制はあまりにもばらばらで、国によっては不透明であり、共通の価値観はもとより、国家間の信頼をアジアで築くのは至難の業です。欧州では20世紀に血なまぐさい戦争が戦われ、武力紛争はもう考えられないという状況になりました。しかし、アジアでは戦争が紛争の解決に至りませんでした。欧州では平和を支える機構が成立しましたが、アジアではまだそのプロセスが本格的に始まっていません。

それどころか、歴史上、中国、日本、インドが同時に強力な国家であったことはないのです。これら3国はアジアにおける利益を調和させ、平和的に共存して繁栄することを可能にする基盤を見いださねばなりません。これら3国と米国が異なる台本を持っていることは否定できません。米国はアジアの多極化を望むが、世界を一極支配したいと思っています。中国は世界の多極化を望むが、アジアを一極支配したいと思っています。日本とインドは世界もアジアも多極化してほしいと思っています。

経済的な相互依存が高まると、それだけで地域あるいは世界の地政学的な関係は好転すると考えるのは間違いだと思っています。アジアを見れば分かるように、今日のように市場が動かす世界において、貿易は政治によって制約されません。だからこそ、競争する国家間でさえ、盛んな貿易が行われているのです。盛んな貿易や経済的な相互依存が地政学的な対立を抑え、紛争を防ぐことができたなら、第一次世界大戦は起きなかったでしょう。

う。なぜなら1914年の世界は経済的な相互依存が今日以上に強かったからです。この教訓から、政治関係の改善は経済関係の改善と同等に重要なことが分かります。どちらか一つの改善ではいけません。政治関係の改善は、戦略的ドクトリンや軍事支出の透明性を高めるし、共通の関心事への協力的な取り組みを構築していくことになります。

楊明傑・中国現代国際関係研究院副院長

中国における軍備増強について、政府の立場を繰り返すのではなく、私見を述べたいと思います。国家基本問題研究所によると、本日の議題は「インド洋の覇権争い」となっています。プログラムの表紙を見ると、地図に四つの赤い点が付いています。外国の方々の中には、それを「真珠の首飾り」と呼ぶ人もいますが、私の意見は少し違います。インド洋の問題や中国の軍備増強を語る時に、対立や覇権争いや力の均衡という伝統的な考えに基づくのは誤りです。一部の外国の友人はわが国の法律や政治の枠組みを分かっています。そこで本日は、中国の軍備増強の法的、政治的枠組みに焦点を当てたいと思います。

中国の台頭で、近隣諸国には将来の中国の軍事的意図に懸念があるのではないかと思えます。人民解放軍（PLA）の真の意図を考える際、PLAの法的、政治的な基礎を考えることが重要です。まず、PLAの法的、政治的な基礎は何でしょうか。外国の友人は、PLAは独立しており、それを指導する機関は存在しないと云うが、そうではありません。

中国では、軍は党に指導されなければならないことになっています。中国の政治制度によると、PLAは中央軍事委員会に指導されなければなりません。中央軍事委はPLAの政策決定や、ドクトリンの策定などで大きな権限を持っています。PLAには総参謀部、総装備部、総政治部、総後勤部の四つの総部があり、すべて中央軍事委が率っています。7人の軍区司令官も中央軍事委が率っています。つまり、党と中央政府がPLAを統率しているということです。

また、中央軍事委は政治的な戦略を決定し、人事を決定する以外に、PLAのさまざまな任務を決定します。例えば、演習や災害救援の活動をP

LAに許可する権限を中央軍事委は持っています。軍備増強に関しても、中央軍事委はドクトリンと政策を持っています。つまり、党がPLAのほとんどのすべての主要機能と任務を統制しているのです。

もつとも、中央軍事委がすべてを統制するわけではありません。中国の政治制度でもう一つ重要なのは国務院です。中国の国防法によると、国務院は予算、軍備増強などについて中央軍事委と協力することになっています。すなわち、国務院にはPLAを指導する経済的な権限があるということです。もう一つの国務院の権限は危機管理です。自然災害が起これば、国務院が担当します。その時はPLAが国の危機管理システムの一部になります。例えば、2008年や今年の地震で、首相が軍を被災地に送り、民生部門や現地政府を支援するよう指示を出しました。

すなわち、国防法などに基づき、軍は党と中央政府の統制を受け、場合によっては国務院の統制も受けるということです。PLAは単独の自立した権力機関ではなく、政治制度の一翼を担うにすぎません。

これについては、人的な問題から分析するとはつきりしません。中国共産党政治局には9人の常務委員がいますが、彼らは文民です。一般の政治局員には制服組もいます。つまり、PLAは軍ではなく文民に率いられているのです。

次に、中国の軍備増強をどう見るか、です。中国の軍力は増大していますが、どんな種類の増大なのでしょう。歴史的に、中国の軍事費は対国内総生産（GDP）比で減少しています。1950年代から2009年まで、軍事予算のGDPに占める割合は、最初は約30%でしたが、70年代末に改革開放政策が始まるとその比率は下がり、その後も低下が続ききました。軍事予算については（改革開放後の）時期を三つに分けることができます。79〜87年は経済開発に重点を置き、軍備増強などを犠牲にして経済開発を進めました。この時期、軍事費（対GDP比）は劇的に減りました。PLAにとって困難な時期で、一部部隊は商売をしなければならぬありさまでした。80年代末から90年代末にかけては、改革開放の陰で経済状況が改善し、軍備増強がまた始まりました。政府はPLAによる商売をやめさせ、軍人給与や必要な装備の支払いをする政策を取りました。90年代末から現在までは、PLAの軍備と予算の実質的な構築の時期です。それ

は、経済発展のゆえでもあるし、中国に対する国際社会の要請のゆえでもあります。ご存知のように、中国は「責任あるステークホルダー（利害共有者）」の役割を果たすよう求められています。すなわち、中国の軍備増強は普通のプロセスの一環なのです。

次に、PLAの政治的、法的枠組みを考える時に、もう一つ考えなければならぬ変数があります。中国では政治が非常に重要で、指導者であるためには政治を考えなければなりません。PLAの戦略やドクトリンは、安全保障問題に関する共産党と中央政府の認識に従い奉仕するものでなければなりません。冷戦が終わり近年になって、中国では世界および安全保障に関する共産党の理論に大きな変化がありました。

一つは「変革の理論」で、世界は今、未曾有の歴史的変革を遂げているという理論です。中国は、世界が大変革、大発展、大調整の時代に入ったと考えています。これは国際社会にとっても中国にとっても大きな変革です。この変革は軍事の分野だけでなく、社会、経済、文化の分野でも起きています。われわれが安全保障の問題を考える時には、新しい理論が中国から出ています。例えば、非伝統的な安全保障という概念です。もともとは70年代半ばに日本から出てきた概念ですが、近年、非伝統的な安全保障という言葉は、国際および国家の安全保障を考える際には、単に主権とか領土といった伝統的な問題だけに焦点を当てるのではなく、伝統的な問題を越えて、非国家主体からの挑戦であるテロや組織犯罪、あるいは人力の及ばない自然災害といった問題にも安全保障の概念を拡大しなければならぬという意味で使われるようになってきました。

この理論は、軍事的な安全保障に三つのレベルで反映されています。第一に、国際および国家の安全保障の概念が変わりました。先に述べたように、非伝統的な安全保障という概念が中国の軍備増強の戦略に取り入れられました。第二に、中国が軍備増強を考える際、全世界の軍事革命（RMA）とりわけ情報分野の革命を考えるということでした。だからこそ胡錦濤主席は、PLAの増強を考える際にはその背景に世界の科学技術の発展とくにRMAを考えなければいけないと言ったのです。最後に、PLAは新しい歴史的使命を遂行しなければならないということです。そうした使命の一つは災害救援活動です。例えば、四川大地震では、PLAの全部門が

救援活動に関与しました。しかし、PLAのヘリコプター能力はひどいものでした。米国から1980年代初めに購入したブラックホークだけが使えものになりました。それ以外に、人命救助に適したヘリはありませんでした。もう一つの使命はテロ対策です。近年、アルカイダのネットワークが全世界に広がり、中国にも脅威を及ぼしています。アルカイダの一部指導者はビデオ演説で、新しいジハード（聖戦）を中国で展開したいと発言しました。三番目は平和維持や海賊対策などの国際的な使命です。PLAの兵士はインド軍兵士と海賊対策の合同訓練を行っています。中国とインドは共に海賊の犠牲者だからです。中国海軍はソマリア沖にも艦船を送り、中国船だけでなく他国の船も警護しています。これまでに約800隻の外国船を警護しました。

党の理論でもう一つ変わったのは「協力の理論」です。党と中央政府は、新たな安全保障上の脅威に直面して、国際社会の協力を強化することが必要であると確信しています。安全保障は孤立したものではないし、ゼロサムゲームではないからです。また、地域や世界の平和と安定なしに国家の安全はないと確信しています。われわれは単独では何もできません。例えばテロ対策ですが、米国、ロシア、インド、日本から協力を得ています。テロ対策を単独でできないのは、テロは国際的な組織とつながりがあるからです。領土紛争でさえ、外交交渉で共通点を見つけないけません。1960年代にはロシアとの国境衝突がありました。しかし、外交交渉を経て、信頼を醸成し、合意に達しました。それゆえ、党と政府は外交で解決できない領土紛争はないと考えているのです。

法的、政治的枠組みや、理論についての話が終わったので、次はPLAの軍備増強の基本的なロードマップについてお話ししたい。PLAは3段階の発展戦略を持っています。第一段階は今年終了します。というのは、国防戦略によると、PLAは将来の発展の基礎固めを2010年までにすることになっているからです。続いて2020年末までにPLAは「機械化」を実現し、「情報化」で大きな進展を遂げなければなりません。中国語の表現は分かりにくいと思いますが、この期間中にPLAは構造や組織を変えなければならないということです。伝統的な構造は将来の安全保障上の課題に適さないと考えるからです。情報化とは、中国は情報戦争を望

んでいるという意味ではありません。情報技術（IT）をPLAの組織に取り込まないといけないということです。それによって、21世紀半ばまでに国防と軍隊を現代化するという目標を達成できるのです。

この点は中国の経済発展の戦略と符合しています。経済発展戦略によれば、中国は21世紀半ばの時点で中進国になっています。PLAが「普通の軍隊」になるためには40年ぐらいかかるということです。日本は「普通の国」になりたいようですが、われわれは普通の軍隊にになりたいと思っています。

PLAの3段階戦略に従って、われわれにはやらなければならないことがあります。一つは経済・社会発展と軍備増強のバランスを取ることです。次の40年間に、経済・社会問題も政府の優先課題になります。一部の工場で自殺者が出たり、経済特区で混乱が起きたりしているが、それは中国が経済と社会の発展戦略を転換しなければならないことを意味します。経済・社会発展に焦点の大半が移るといことです。党と中央政府が軍備増強に大きな関心を払うことを望んでいるとは思いません。党と政府が望んでいるのは、経済・社会発展に配慮してある種のバランスを取ることです。経済や社会が安定しなければ、安全保障上のリスクを意味するからです。

二つ目は、軍備増強は非伝統的な安全保障上の課題に関心を払わなければならないということです。だからこそ、近年、中央軍事委はPLAに対し、災害救援、他国との合同軍事演習など、戦争以外の軍事作戦（MOTW）のためさまざまな能力の増強に関心を払うよう求めてきたのです。近年、多数の中国軍事代表団が各国を訪問しています。われわれは、日本や米国などからMOTWの分野をもっと学びたいと思っています。PLAは、国際安全保障協力、軍事交流に力点を置き、信頼醸成措置（CBM）を構築したいと思っています。この分野をPLAが独占することではなく、外務省、公安省など他の官庁も他国との軍事協力のプロセスに加わっていくことになるでしょう。

私が最後に取り上げたいのは、PLAの軍備増強の地域的影響です。皆さんが少し心配しているのは承知しています。しかし、PLAの法的、政治的基盤を考えるなら、PLAの意図に関して不確かさは存在しません。PLAを分析評価するのは非常にたやすいことです。ピルズベリーさんはPLAの意図の分析に時間を費やし、公開、非公開のあらゆる情報を集めています。2000年代初めに米国防大学のシンポジウムで、米国の参加

者がPLAの意図、構造、能力を公開情報から得るのは容易だと発言したのを覚えています。PLAの透明性はかなり高まっています。今年、米国で「プロジェクト2049」という機関が中国問題とくに核問題の研究に着手しました。彼らはPLAの機関紙やインターネットで情報を集めていると思います。その情報が正しいか間違っているか分かりませんが、PLAの核戦略や核能力を知りたければ、私もそのプロジェクトリポートから学んでいます。米国の友人には感謝しています。

PLAの能力向上は安全保障面での地域協力を高めます。一例は上海協力機構です。日本や米国の友人の中に、上海協力機構は北大西洋条約機構（NATO）や日米同盟への一種の挑戦ではないかと心配する人がいるのは知っています。しかし、この機構は非常に開放的で、インドがオブザーバーとして招かれています。

つまり、中国の安保協力政策は透明で、世界に開かれているのです。開放性を基礎に、国際的な安全保障の協力関係を築きたいと思っています。逆に、近年の日米同盟関係を見ていると、日米同盟は何を意図し、誰を標的にしているのが明確でなく、心配になります。

さらに、中国の軍事産業政策も開かれています。軍装備の研究開発や、軍装備の民生転用で他国と協力したいと思っています。この中国の提案が産業協力の新たな機会になることを期待しています。ただ、この協力は、米国や欧州連合（EU）の対中武器輸出制限のため難しいことは承知しています。最後に、「真珠の首飾り」に関してですが、中国へのエネルギー供給確保は中国1国にかかっているという伝統的な考え方をすると間違えることになります。中国だけでなく、インドやパキスタンや日本にもかかっているのです。中国へ向かうエネルギーのパイプラインは、ロシアや中央アジアからくるものがあるし、イラン、パキスタン、インド、ミャンマーを通るものもあります。こうしたプロジェクトは合意に達し、契約が結ばれています。

スーダン産石油の半分は欧州諸国に輸出され、残りは中国向けとスーダン国内向けに振り分けられています。エネルギーが中国1国に支配されているなどという見方にとらわれないでほしいと思います。そういう見方をすると、覇権争いや競争や対立が起きると考えてしまいます。

歴史的、伝統的な見方にとらわれると、中国とインドの間に対立が起きるに思えます。しかし、中国とインドの経済関係は近年高まり、相互依存が増えています。軍事分野でも、PLAは2006年にインド国防省と軍事協力で合意しました。ですから、インド洋における中印関係の将来については楽観的です。

この地域における中国と米国、日本との関係についても楽観的です。軍事協力はともうまくいっています。昨年は米第5艦隊の副司令官が中国軍艦を視察したし、今年には中国海軍将校が米軍艦を訪問しました。また昨年、中国は海賊対処で各国軍艦の協力方法を話し合う会議を開きました。

中国の軍備増強を語る際は、新思考で考えなければならず、インドの友人（チェラニー氏）が語ったように、歴史の重荷を克服しなければならぬと強調したいと思います。

マイケル・ピルズベリー 米国防総省顧問

3部構成の話を見せてもらいます。第一は、国防総省の公式の対中政策がどうなっているかです。今年1月にグレグソン国防次官補の議会証言があり、その内容に基づいて説明します。第二は、ワシントンの政策議論でどのような新しい構想が提示されているかという点です。対中戦略、対中政策で新しい構想が20以上出されており、その一部を紹介したいと思います。第三に、日本は何ができるかということです。第二、第三は私見です。

国防総省によると、まず、中国の軍事力増強は地域の軍事バランスを不安定しかねない。次いで、中国は海、空、宇宙、サイバー空間で、アクセスを制限しかねない。さらに、中国は近隣諸国を強要または侵略する能力を開発しつつある。強要や侵略に使われたいとしたら、能力開発の目的が分からないものもあります。ゲーツ国防長官は昨年、「中国は米軍の脅威となり得る」という見解を国防総省として初めて公式に表明しました。

国防総省は、中国は多くの分野で米国と協力しているが、もっと協力できるし、もっと協力すべきだと言っています。特にパキスタンに関し、中国の軍部がパキスタン軍部との関係を利用して、パキスタンが領内に逃げ込んでいた過激派にもっと集中できるようにしてほしいと思っています。

また、パキスタンを助け、米国、中国、欧州に攻撃が仕掛けられるのを防ぎたいと思っています。

米国の法律には、米軍が中国軍と対話や訪問をしてはならない12の分野が掲げられています。例えば、兵站、戦力投射、核能力、新兵器の実験、軍事革命（RMA）などについては討議してはならないと規定されています。この条項を改正し、中国に対してもっとオープンにしたらかという意見もあるが、国防総省としては、そのような改正は得策ではないという立場です。1月の証言では「内在するリスクを考慮しないで人民解放軍（PLA）とかかわり合うことは無責任だ」と言っています。

また、中国は秘密主義である、外交用語を使うなら「透明性を欠く」と言われています。近隣諸国は秘密が多いことに懸念を高めています。例えば、2007年2月に、米国ははじめ多くの国が中国に対し、以前はやらないうと主張していた衛星破壊実験を実施した理由を尋ねたが、満足のいく回答は3年たった今も受け取っていないというのが国防総省の立場です。

また、中国の国防予算について、国防総省は公表された数値の2倍以上あるとみており、中国により詳しい説明を求めているが、拒否されています。国防総省は、中国が弾道ミサイルや巡航ミサイルの計画を世界で最も積極的に進めている理由を不思議に思っています。中国が空母を持ちたいと思っている理由を知りたいと思っています。

いずれ中国は台湾海峡情勢が転換点を越えたとみなし、台湾に最後通牒を突きつけるかもしれないのです。また、中国は軍事力を使い、近隣諸国を強要することがあるかもしれません。さらに、誤解や行き違いで対決や危機や紛争が起こるかもしれません。

以上で、米国の対中政策の説明を終えます。

次に、対中政策、対中戦略に関して米国で議論されている新しい構想を紹介したいと思います。過去5年間に出てきた構想の一番目は、中国の軍備増強に歯止めをかけるべきではないか、米中二国間あるいは多国間で軍備管理交渉ができないか、というものです。二番目は、中国の能力が安定を損ね、他国に問題を及ぼすことのないように、中国に対して影響力を行使することができないか、というものです。この構想の持ち主は、どのような中国軍なら安心でき、どのような能力なら安定を損ねるので反対かを

明確にしなければならぬと論じています。また、米国だけでなく日本、インド、ベトナム、ロシアなど近隣諸国が声をそろえて中国に懸念を表明すべきだと述べています。

三番目に、中国が恐れを抱くのもっともだと言う論者も多数います。過去の体験から中国が侵略されることはあり得るし、各国が中国の封鎖を試みるかもしれないし、中国を脅かす軍事演習を実施するかもしれないからです。中国の軍事計画立案者にそうした恐怖心があるとしたら、どうしたら安心させることができ、どうしたら恐怖心に根拠がないことを伝えることができるかについて、議論が交わされています。

一方、中国の軍事力増強に干渉すべきでなく、中国の決定を受け入れるしかないという考え方もインド、日本、ロシア、米国にあります。中国が核戦力を2倍にしようが3倍にしようが他国にとって問題ではないし、大海軍や大ミサイル部隊の建設は中国の主権的権利であり、他国が口出しすべきでないというのです。こうした意見はワシントンのほか、多くの国に根強くあります。

米国のシンクタンクには、中国との力の均衡のためインドにテコ入れすべきだとの意見もあります。インドが海上偵察機や戦闘機を米国に求めるなら、前向きに応えるべきだという考え方は、逆に、中国を挑発しないように、インドからそういう要請があっても応えてはならないという意見もあります。一部の論文は、中国にマラッカ海峡を通ることの弱みを思い出させれば中国への抑止になると言っていますが、問題は中国の恐怖心を増幅してしまうことです。中国の恐怖心を刺激すると、排他的経済水域（EEZ）内の資源を守るため第一列島線の内側の沿岸海軍の増強に関心を向けられ、しまうという分析もあります。

楊さんから、中国の軍備増強の理由について中国の立場の説明がありました。その説明は多くの国で信じられていません。私は（対中政策のさまざまな構想のうちどれかを）選択することは難しいという意見を持っています。安定を損ねる軍備増強をしないように中国をどう説得するかについて賢明な決定を下せるほど、まだ十分に分かっていないのです。

私自身、安定を損ねる中国の能力が何であり、国連平和維持活動（PKO）、海賊対策、テロ対策、災害救援活動などに関係する能力が何であるか

が分かりません。長距離輸送能力を持つことは、これらの活動に役立ちます。しかし、同じ能力を奇襲攻撃に使うこともできます。線引きが難しいのです。

ただ、安定を損ねる能力は明らかにあります。衛星を攻撃すれば米国その他の国の通信が止まってしまうので、宇宙戦争能力は安定を損ねる分野の一つのようです。われわれは、中国の将来の軍事開発で何を止めさせたのかはつきりするまで、何をしたいのかよく分からないのです。また、どうすれば中国の政策決定に影響力を及ぼせるかもよく分かりません。軍指導者に絞って説得すべきなのか、それとも文民の党指導者に絞るべきなのか、あるいはその双方に訴えるのがよいのかが分かりません。

国防総省は中国の軍事力に関する年次報告書を出していますが、理解しなければいけないのは、中国の軍から出ていない情報がまだたくさんあるということです。例えば、中国は国防白書の中で、軍部隊の兵員数を公表していません。5～10年後にどれくらいの兵力になるかも明かしていません。

米国内のタカ派の中には、中国に国内防衛を強化させることを何かしなければならぬという意見もあります。中央アジアで基地へのアクセスを増やしたり、長距離ステルス爆撃機を開発したりすることで、中国に防空など国内防衛に資源をつぎ込むよう強いることができるというのです。

このほか、10年以上の間、米国は中国への武器売却を拒否し、欧州連合（EU）の対中武器禁輸を強く支持してきました。

最後に日本は、中国の軍備増強が安定を損ね、日本に影響を及ぼす結果になることを中国に理解させるのに一役買えるのでしょうか。日本の外務省や防衛省は、中国の軍事力に関する報告書を出したらどうでしょうか。なぜ米国防総省を頼りにしているのでしょうか。日本政府には、中国はこういうことをやっているか、自分が発表する能力はあるか、と思います。日本政府がそうすることを学者として期待します。

日本のチームが中国の軍事文献を翻訳すれば、日本の読者は北京でどんな議論が行われているかが分かります。日本政府には今、そういうチームがありません。中国の軍事増強の今後について、日本から長期予測が全く出ていません。米国と同じことをする必要はないが、日本が発表してもよいのではないのでしょうか。国会が法律を制定する必要はあるかもしれないが、外務省や防衛省が主導してもよいのではないのでしょうか。

【第二部】

討論

田久保忠衛國基研副理事長 キッシンジャー元米国務長官は数年前に、今の世界には三つの特徴があると言いました。一つは、国家が主権を譲り合う欧州連合（EU）のようなものができたこと。二つは、イスラム武装勢力がテロ攻撃を仕掛けてきたこと。三番目は、国際政治の焦点が大西洋から太平洋、インド洋に移ったことです。この3番目の特徴のうち、インド洋に焦点を当てたのが本日の会議です。

アジアでは今、国際的な地殻変動が起きています。米国の相対的な国力の衰退がはじまり、その次に中国が出てきた。さらに、次にインドが出てきた。あと数十年で、インドの人口は中国を上回る。こういう大きな枠組みの中で日本を論じないといけない、というのがわれわれの問題意識です。

日米安保改定50周年を迎えましたが、日米の専門家が二国間関係だけを論ずるのではなく、国際的な地殻変動の中でどういう同盟関係が必要なのかを考えないといけない。日本近海を中国の大艦隊が行き来しているのに、その大艦隊の監視塔である米海兵隊普天間飛行場をどこへ持って行くかと大騒ぎをして、（鳩山）内閣がつぶれてしまった。

大艦隊を出している国、大艦艇を見張る国、大艦隊に恐れをなしている国が一緒になって討論する必要があるのではないかと、4人の基調講演を聞いて改めて痛感しました。

太平洋、インド洋の問題の中心は大国・中国です。米誌フォーリン・アフェアーズ最新号に載った米ジャーナリスト、ロバート・カプラン氏の論文によると、中国は大陸国家であると同時に海洋国家である。中国は13億国民の生活水準を向上させるため、死に物狂いで原料を求めないといけない。北方では、ロシア極東部に膨大な石油、石炭、天然ガス、木材資源があり、ここに中国が出ていくのは当然でしょう。西方では、カスピ海から石油と天然ガスを運ぶパイプラインが2本とも完成すると、中国全域に「血液」が行き渡るので、中央アジアは中国にとって戦略的に非常に重要な地域になる。南方では、インド洋のシーレーンの安全を「真珠の首飾り」建

設中の中国が確保するか、インドが確保するか、あるいは米国や日本も協力してシーレーンの安全を図るか、という問題になります。

その一つのパーツとして南シナ海と東シナ海があり、日本が普天間問題で大騒ぎしている時に、中国海軍の10隻の艦隊が沖縄本島と宮古島の間を通過して太平洋へ入り、沖ノ鳥島付近で演習をして10日後に帰っていった。日本の新聞報道は普天間ばかりで、中国艦隊の扱いは小さかった。どこか狂っていないか、と私は思うのです。

問題は中国の軍事力です。楊さんは対国内総生産（GDP）比で軍事費は下がっていると言ったが、中国のすごいGDPの伸びに軍事費がスライドしたら、えらいことになる。中国の軍事予算は1989年度以降、今年度を除いて2桁の増加です。問題は、軍事力が外交力に姿を変えてプレッシャーを受ける立場に日本もインドも立っているのではないか、あるいは米国はそういうプレッシャーを全く受けないのか、ということですが、

櫻井 2040年までに西太平洋、インド洋から米国の力を排除するという劉華清の長期戦略と、「中国の軍事力は党と政府にコントロールされ、秩序立ったものだ」という楊さんの説明が一致しません。インド洋の緊張に関し、中国はシーレーンの確保以外に、インドへの並々ならぬライバル心があるのではないかと印象です。

チェラニー インド洋地域を含めアジアは不安定さと不確実さを増しています。世界の力が西から東へ移る中で、われわれは中国の国内動向に注目しています。中国は開放的な市場経済を持ちながら、閉鎖的な政治体制を保っています。大きな問題は、中国はより開放的な社会とより閉鎖的な社会のどちらへ向かっているのか、中国はどんな大国になろうとしているのか、という点です。

中国の共産党一党支配体制が永久に続くか疑問です。中国が変化することは避けられません。より開放的な方向へ変化するか、閉鎖的な方向へ変化するのは分かりません。中国という大国が専制的システムを持ち、政治的統制を強め、その戦略ドクトリンに不透明さがあると、中国の台頭に国際社会の懸念が高まります。中国が開放的な社会として台頭するなら、国際社会も域内国家もそれほど心配しません。

冷戦が終わった時、フランシス・フクヤマは有名な「歴史の終わり」と

いう論文を書き、イデオロギー論争は終焉し、自由民主主義システムが勝利を収めたと言張りました。しかし、現実の世界を見ると、米国式の資本主義や価値観と中国式の独裁的な資本主義の二つのイデオロギーが存在します。中国が独裁体制の下で台頭することは、他国のモデルとなります。他国は、中国が1世代（30年）のうちに著しい経済的成功を収め、経済力は13倍になったことを見えています。そして、中国のような独裁体制の方が日本やインドといった民主主義国家よりスムーズかつ急速に発展するから、自由民主主義の価値観に挑戦するモデルが出現することになります。この種の競合するイデオロギーの台頭を考えると、将来の中国の国内動向がますます重要になります。

楊 中印間に多少の緊張や問題は存在するが、それは一時的だと思っています。歴史的には領土紛争はあったし、今も互いの戦略的意図について疑念があります。しかし、相互理解には時間がかかります。領土問題では一種の枠組みがあり、多少の進展がありました。われわれは軍事的緊張の緩和を望み、国境部隊が信頼醸成措置（CBM）を取りました。両国の将来の意図に関しても、協力を拡大すると思います。

インド洋の安全保障問題に関し、中国はインドの意図について疑念や懸念を持っています。インドはインド洋地域で主導的役割を有しており、中国はこの地域を主導する国家としてインドを支持したいと思っています。中国の政治体制に関しては、中国は過渡期にあります。中国は多くの歴史的問題を抱え、統一を任務とし、国内の格差も広がっているため、安定と人民の発展をもたらす一党制は、中国だけでなく近隣諸国にとっても利益になるのです。中国が一夜にして改革し、危機になれば、域内諸国にも悪影響をもたらします。

しかし、これは、中国が開放的な社会でないことを意味しません。経済的には、中国は最も開かれた国の一つです。中国ほど外国からの直接投資に開放的な国はありません。北京市には外国顧問団があり、先週にはマイクロソフトなど外国企業のトップを招いて大規模な会議を開き、地元当局への助言を直接聞きました。中央政府のレベルにも、外国人の顧問がいます。文化面では、ハリウッド映画も見ることができます。日本の俳優もよく知られています。

言論の自由も進んでいます。タクシー運転手は胡錦濤国家主席のことも話題にします。

政治体制に関しても、中国は政治改革を継続したいと思っています。全国人民代表大会（全人代）の代表選出は人口比例とし、開放性を高めることが検討されています。

軍の分野でも開放を進め、国防白書を発行し、外国に軍事演習の視察や軍艦への立ち入りを認めています。

もちろん、われわれには限界があります。中国モデルがベストとは思いません。日本や米国から学ばなければならないことがあります。しかし、中国が世界から孤立しているとは思いません。中国は開放されているし、もっと開放したいので批判に耳を傾けます。「歴史の終わり」でなく「歴史の新たな始まり」にしたいと思います。

櫻井 楊さんは中国が開かれた国であることを経済中心に語ったが、問題は軍事・安保の分野です。また、情報の自由、心の自由、思考の自由、言論の自由を規制しているという意味で、オープンではないと思います。

田久保 領土、体制、軍事の3問題についてコメントしたいと思います。領土問題では、中印間にヒマラヤ付近の国境をめぐる激しい対立があるが、交渉が一向にはかどらないのです。日中間でも、東シナ海の日中間線近くのガス田開発について、事務的な交渉がかどらない。はかどらないうちに、中国によってやぐらが立てられ、宿泊施設が更新されてしまう。領土問題で中国との交渉がかどらないのは、紛れもない事実です。

体制問題では、市場経済の発展で貧富の差が広がり、中産階級も出てくると、共産党の一党独裁ではなく、いずれ複数政党制になり、選挙が必要になるのではないかと、という疑問が出てきます。われわれの民主主義とは違う中国独自の民主主義というものを、楊さんに改めて説明してほしいと思います。

軍事問題では、中国の軍事力を怖がる気持ちがある日本国内にあります。軍事力は外交力に転換されて、大きな恩恵を手にすることができます。中国の核、海洋、宇宙戦略は他国に不利益を与えるものではないという説明がほしいと思います。

楊 社会主義と市場経済は矛盾しません。社会主義的民主主義の意味はわ

れわれにとっても不明瞭です。その理由は、中国が社会主義の初期段階にあるからです。中国は封建主義から資本主義を経ず、社会主義に直接移行しました。中国は異なった地域、民族、文化、宗教を一つにまとめて近代的社会をつくるため、安定を必要としています。これはどの国も未経験のことであり、中国としては新しい道を探る以外に選択肢はないのです。

軍事問題では、中国だけでなく米国にも透明性が重要です。中国に対する米国の本当の意図は何なのか分からないのです。軍事革命(RMA)とは何かと米国の友人に尋ねても、答えはありませんでした。近年、米国は「サイバー・ストーム」という名の軍事演習を行っています。その狙いを尋ねると、「インターネットで調べると言われます。標的は中国なのかと尋ねると、「知らない」という答えが返ってきます。これでは透明と言えません。中国は米国のリーダーシップに挑んだり、米国と対立したりすることを望みません。中国は米国より軍事力で後れを取っており、米国が最初に透明性を高めてほしいと思います。われわれもできるだけだけのことをします。米国防総省高官を(戦略ミサイル部隊の)第二砲兵司令部に招いたのはそのためです。米国が中国の政策を変えるのを待たず、われわれは一方的に透明性を向上させます。

櫻井 楊さんはインド洋や東シナ海での軍備増強に関する質問にまだ答えしていません。中国の軍備増強に日本を含む周辺国は脅威を感じています。軍事予算は21年連続で2桁の伸びを見せましたが、公表された数字は実際より少ないとも言われています。長島政務官が語ったように、2040年までにインド洋と西太平洋から米国を排除するという劉華清の戦略目標にほぼ沿う形で中国の軍事力構築が行われているのは客観的事実です。中国は何のために、どの国もしたことがないほど異常な軍備増強をするのですか。自国の安全を守るためというなら、どの国が中国を攻撃すると想定しているのですか。

楊 中国の軍備増強には幾つもの目的があります。まず、台湾海峡の危機への備えです。ご存知のように1990年代半ばには台湾海峡で危機が起きており、中国が将来を心配するのは当然だと思います。台湾には独立派がいるので、人民解放軍は危機への準備をしなければなりません。台湾海峡の軍事バランスは、大陸と台湾だけに絞れば大陸に有利ですが、危機に当

たって米国や日本などが動く可能性も考えないといけない。

第二に、中国に責任ある大国として役割を果たしてほしいという考えが、米国だけでなく欧州にもあります。ソマリア沖での海賊対処のために海軍を、スーダンでの国連平和維持活動(PKO)のために平和維持部隊を派遣してほしいとの要望があるので、これに応えないといけません。

第三に、中国軍の能力には不均衡があります。装備の実態はビルズベリーさんも知っている通りです。例えば、空軍の「殲10」戦闘機は進んだ第4世代でないどころか、第2世代の最後に属するし、給油機を保有してもその技術は旧式です。つまり、中国軍の真の能力は限られているのです。外国の友人が心配するほど最先端の軍隊ではありません。

さらに、軍人給与を改善する必要もあり(軍事予算の増大につながりました)。1980年代に、将校の給与は一般人の平均給与の半分だったのです。

最後に、中国内外における人道救援活動でも、軍の役割は高まっています。このように、中国の軍備増強は幾つかの目的がありますが、近隣諸国の利益に挑戦することを望んでいるわけではありません。東シナ海で(日中間に)領有権争いがありますが、領有権争いの解決には時間がかかるので、忍耐が必要です。

チェラニー 2点コメントしたい。1点目として、中国社会が開放されつつあることは知っています。国民の思考や願望も変わってきています。例えば、国民が指導者の子女の汚職を口にするなど10年前には考えられなかったことです。しかし、報道統制やインターネットの検閲など、システムはより抑圧的になっています。中国が(開放と抑圧の)どちらへ向かうのか、私には分かりません。

中国指導部は、経済的な成功のために開放が必要だが、開放しすぎて自由化要求が国内で強まることは許せないというジレンマに直面しています。数年前、中国共産党幹部に、資本主義と一党独裁の衝突という問題にどう折り合いをつけるのかと尋ねたことがあります。幹部は、シンガポール・モデルを採用したいと答えました。シンガポールは一党支配で報道の自由もないのに、国際的な批判を浴びません。しかし、シンガポールは都市国家で、どの国の脅威にもならないし、世界経済に役立っているから批

判されないのです。これに対して中国は帝国で、ますます大きくなりつつあります。シンガポールをまねることはできません。

2点目は中国の軍事力に関して、です。最近、インド洋の島国モルジブの高官から、中国政府に島の一つを中国海軍向けに租借したいと打診された、と聞きました。新聞報道によれば、中国はセーシェル、マダガスカルにも関心を示しています。なぜ中国は、海軍の兵站施設を中国の沿岸や排他的経済地域(EEZ)から遠く離れた場所に設けようとしているのでしょうか。

チベットが中国に併合されて、中国とインドが国境を接するようになってから、まだ59年しかたっていません。歴史的には、中印の交流はチベットを通じて行われ、チベットが緩衝地帯になっていたので、中印間に紛争はありませんでした。1951年にチベットが陥落すると事態は一変し、11年後に中印戦争が起きました。

昨年は中印関係にとり、とりわけ難しい年でした。国境で軍事衝突が起きなかったのは幸運でした。国境での小競り合いは日常茶飯事であり、双方とも政治的に成熟した対応を取り、事態が制御不能にならないように両国関係を管理しなければなりません。

要は、中印関係は試練に立たされているのです。中印は合計すると世界人口の3分の1を占め、両国関係はアジアだけでなく世界の安全に直接の影響を及ぼします。両国関係をもっと安定させなければいけません。

櫻井 中国共産党の国家の意志は変わっていないのではないのでしょうか。例えば、東シナ海の日中境界線に関し、国際判例に従って日本が中間線を主張しているのに対し、中国は大陸棚が続いているから全部中国のものだと言っているのに対し、中国は大陸棚が続いているから全部中国のものだと言っているのに対し、国際司法裁判所に持ち出すことにも応じません。沖縄県の一部である尖閣諸島に関しては、海底資源が眠っている可能性が分かった途端、中国は領有を主張し始めました。そして、1992年に領海法で南シナ海の南沙諸島や西沙諸島、東シナ海の尖閣諸島は中国の領土だと宣言しました。協議が進展しないうちに、中国は東シナ海の天然ガス田「白樺」(中国名「春曉」)にやぐらを立て、いつでも天然ガスを掘り出せるようになりまし。私たちは中国のこういう態度を脅威と感じています。中国は外交交渉の場で、日本が試掘をすれば軍艦を出すと複数回言

いました。このように軍事力を使う中国の軍拡に私たちは大変な脅威を覚えています。

次に、三十数カ国がメンバーになっている「インド洋海軍シンポジウム」は今、どんな状況ですか。

チェラニー このシンポジウムはインド海軍が主催する年次会議であり、インド洋に面する諸国、すなわちオーストラリア、東南アジア、アラビア半島、イラン、「アフリカの角」の国々、さらに島嶼諸国などが参加しています。目的は信頼醸成措置の取り決めです。単なるセミナーではなく、コミュニケーションを作り、インド洋地域に共通の規範を作りだそうとするものです。ソマリア沖の海賊はこの地域が直面する多くの問題の一つにすぎません。例えば、違法操業の問題があります。遠くの国が大型のトロール漁船でアフリカ沖にやってきて、魚をこっそり取ってしまふのです。実は、ソマリア沖の海賊の多くは、トロール船のせいで漁ができなくなつたソマリア漁民が変身したのです。そうした伝統的、非伝統的な安全保障上の課題に取り組むささやかな一歩がこのシンポジウムです。

ビルズベリー ご指摘のシンポジウムは政府ではなく、民間の研究者による「トラック2」の会議なので、戦略的な重要性はありません。インド洋で重要なのは、インドの軍事力が増大していることで、それはよいことです。インドは、インド洋のシーレーンがある程度管理しようとしています。これは、中東やアフリカから輸入する資源や原料がインド洋を経由する中国にとつて問題です。中国は米国やインドの意図に疑念を持っています。ですから、この種のシンポジウムを開くはよいことです。しかし、このシンポジウムは、インド洋における力の均衡の変化と関係はありません。

中国の少なくとも一部には、米国の対中ヘッジ戦略、封じ込め、国家分割策動への恐れがあります。そこで、米国がインドに洋上哨戒機を売るようなことがあれば、厳しい反応が生まれそうです。中国は(カシミール東部の)アクサイチン高原とアルナチャル・プラデシュ州でインドの領土を占領しています。一方、インドはダライ・ラマの亡命政府を支援しているし、ダライ・ラマの兄は米中央情報局(CIA)から武器援助を受けてチベットでゲリラ闘争を始めました。それがあつたため、中国はインドの台頭を心配しているのです。戦争は誤解などが原因で起きるため、インド洋情

勢を懸念する理由はありますが、ご指摘の海軍シンポジウムは（中印）双方の軍事的懸念や、戦争が起きるかどうかと無関係であると思います。

楊 中国がインド洋で軍事力拡大を望み、パキスタンやスリランカで軍港を建設したかの言う人もいますが、事実は違います。例えば、パキスタンのグワダル港の改修は国際入札で行われ、中国企業が第1期工事を落札したが、第2期工事は取れませんでした。そもそも、この港は軍港ではありません。スリランカの港も商業港であり、中国海軍が基地としての使用を望んでいるとは思いません。

チェラニーさんは中国が島を租借したいと思っているのではないかと言いましたが、もし租借できるなら、将来は安心です。なぜなら、中国海軍が（海賊対処で）インド洋に出てきて1年近くになるのに、日本の自衛隊のような兵站基地を持っていないからです。

櫻井さんのように、領有権争いを国際司法裁判所に持ち出そうという意見もありますが、よい考えとは思いません。肝心なのは、領有権争いを平和的に解決することであって、新たに対立をつくることではありません。

また、チェラニーさんは（中国のチベット併合で）中印国境が新しく引かれたと言いましたが、私の意見は違います。グライ・ラマでさえ、望むのはチベットの自治であって、中国からの分離ではないと言っているのです。

インドは他国から空母を買い、長距離ミサイルの発射実験を行い、宇宙技術を開発しようとしています。一部の中国メディアがインドの意図を批判しているだけで、中国政府の主流はそれほど心配していません。グローバリゼーションの中で、大同土の軍事紛争があるとは思えないからです。軍事紛争があるとすれば、非国家主体や大国以外の国によるものです。

チェラニー なぜインドの台頭が世界の懸念を起さず、中国の台頭が世界の懸念を起すのでしょうか。中国だけがこの疑問に答えることができます。

櫻井 東シナ海の問題を国際裁判に持っていかないのは新たな争いをつくらないため、という楊さんの説明は分かりません。新たな争いをつくらないために公平な国際司法の場で話す方がよいと私たちは考えます。島の領有権をまず宣言し、民間人を送り込み、最後に軍隊が出ていくという南シ

ナ海でのやり方が、東シナ海で起きない保証はない、というのが私たちの心配の素です。この価値観の違いがあるために、（インドではなく）中国の台頭が皆の注目を浴びているのです。中国の脅威に多くの日本人が不安を感じています。中国は軍事力を外交力に置き換えて日本に物を言わせないようにするのだな、とか、台湾問題についてもインド洋についても同じなのか、という疑問を抱かない方がおかしいのです。

—休憩—

櫻井 アジアにとって、米国が日本、中国、インド、インドネシアなど主要国とどのような関係を持つかが決定的に重要です。オバマ政権は中国と戦略・経済対話を開始し、米中が国家戦略を語り合う場が生まれました。オバマ政権の対中政策がよく分からないので、ピルズベリーさんに教えてほしいと思います。

ピルズベリー 人と考え方にに関してクリントン政権との継続性があります。クリントン政権の国防総省でアジア担当だったカート・キャンベルがオバマ政権で国務次官補になりました。キャンベルは1995〜2000年に日米関係の再生と強化に尽力しました。対中関係では問題があり、96年に台湾海峡危機が起きました。14年後の今もこの影響が残っています。中国の軍備増強はこの危機を受けて96年に始まったという人もいます。オバマ政権で戻ってきた人の中には、96年の教訓を覚えており、96年の事態の再現を避けることが戦略の一部になっています。

彼らは、米中はあらゆる分野で緊密に協力できると考えています。気候変動をはじめ、どんな問題も米中の協力なしには解決できないという発言が聞かれます。これがG2論と呼ばれるものです。この理論が今後5〜10年で現実になると、日本は米国にとっての戦略的重要性を失うこととなります。G2論者は、日本はパシフィスト（絶対平和主義、不戦主義）の家であり、他国を防衛することは憲法違反と解釈している、と言います。

この種の地政学的思考は、次の二つの部分から成っています。すなわち、中国は世界で最も重要な米国の将来のパートナーであるということ、そして、日本は戦略問題や軍事問題に無頓着な国民世論と、米政府の占領概念

だった「ウイーク・ジャパン」（日本の弱体化）の考え方が日本の政治に根強く残っているせいで、自らに限界を設けているということだ。その証拠に、安倍首相の後の4人の首相は（集団的自衛権行使に関する有識者懇談会の）勧告を実行しようとしませんでした。

米国の知識人がアジアの地政学を観察するやり方に、この（G2論の）傾向を見てとれます。彼らは、日本経済が過去20年間停滞し、パシフィズムが主流のアプローチとして残っているのを見ています。一方で、96年のクリントン政権の努力は成功しましたが、（米中関係の）改善は限定的であって、それほどではありません。そこで、G2のアプローチが米国で非常に人気を博しているように見えます。

米国は中国の軍事増強をもっと支持しなければならなくなるでしょう。米国の国益は強い中国にあるとの意見もあります。中国が責任ある大国になるためには、強い軍事力が必要だろうというのです。この意見は有力です。オバマ政権内部では盛んな議論が交わされているようです。しかし、新聞報道からの印象では、大統領はアジアへの壮大な戦略をまだ持ち合わせていません。大統領はまだ危機によって試されていません。アジアで今後数年間に起こり得る危機は少なくとも10件あり、中には非常に憂慮されるものもあります。

櫻井（米中の二大国が世界を動かすという）G2論がかなり力を持っている原因の半分は日本にあるわけですが、日本がなすべきこと、できることは何でしょうか。

田久保 現実の国際関係の中で、日本が1国だけパシフィズムでやっているのが最大の問題です。パシフィズムは「平和主義」より「不戦主義」と呼ぶ方がいいと思います。

不戦主義を唱えるのはいいが、不戦主義を脅かす国に対して立ち上がらないと本当の平和主義にならないのです。この基本が日本人には分かっていない。また、国家と個人は全く違うことも分かっている。日本にはほんの数年前、「友達の嫌がることはしない。国家と国家の関係も同じ」と言った最高指導者がいました。さらに、外交と防衛は別だと思っている。しかし、外交と防衛はコインの裏表で、一つのものです。

日本に軍事力を持たせないという連合軍総司令部（GHQ）の路線が

日本の国民に染み透り、米国のリベラル派にも日本を強くしたくないという気持ちがあります。日米安保条約改定から50年たち、日本人はそろそろ目覚めてよい時です。一番重要なのは憲法9条の改正です。国家にとって軍隊が背骨であることを再認識しないといけない。自衛隊を戦える国軍にすべきです。9条改正ができないなら、自衛隊を軍隊に近い状態にするために、集団的自衛権の行使に踏み込むことです。また、国の危機が迫っているかどうかを評価しないで、防衛費を国民総生産（GNP）の1%以下に抑えなければいけないというおかしなことを決める国は世界にありません。

中国は日本の3〜4倍の軍事費を使い、核兵器と衛星破壊兵器を持ち、海軍を遠洋に進出させて、世界を怖がらせています。日本が憲法を改正しても、中国に軍国主義復活と言われる筋合いはありません。

櫻井 中国が台湾を併合すれば、アジアの軍事バランスは激変します。米国は2005年、中国に「責任あるステークホルダー（利害共有者）」になれと呼び掛け、エンゲージメント（関与）政策の強化を打ち出しました。同時に、中国の横暴を止めるヘッジ（保険）も考えなければならぬのですが、米国の対中政策はエンゲージメントに傾きつつあるという印象があります。

ピルズベリー その通りです。よりエンゲージメントに傾きつつあります。

櫻井 中国を排除することはできないので、エンゲージメント政策をしなければならぬのですが、その結果、台湾が中国に取り込まれる影響を米国はどう考えているのですか。

ピルズベリー 中国の台湾に対する過去30年間の呼び掛けは、中国の一部であることを宣言しさえすれば、台湾に独自の政治体制や税制や軍隊を認め、中国軍は台湾に駐留しないというものです。これなら、日本・マラッカ海峡間のシーレーンに影響は出ないし、米軍への影響もありません。

オバマ政権の米国在台協会（AIT）のバークハート会長は1年以上前の記者会見で、「台湾が（中国との関係緊密化で）越してはならない一線はない。米国にとって台湾に戦略地政学的な価値はない」と述べました。彼は、台湾が米国の「不沈空母」であるとか軍事基地であると言った発想を否定しており、たとえ中国軍が台湾に平和裏に進駐して海軍基地を建設し、シーレーンをパトロールしても、米国にとって問題ではないという印

象を与えています。私はこれをG2思考と呼びます。これは、米中関係の将来について、米国に楽観論が広まっていることの一例です。

また、米国のある陸軍大將は中国での会議で、米中両国の軍隊は協力が必要であり、協力すればアジアを支配できるという趣旨の発言をしました。米国には建国以来、中国文化への一種の深い思い入れがあります。中国にロマンチックな態度を取り、よいものは何でも中国伝来だというのは。そのため、米中安保協力という考えは多くの米国人に訴えるものがあります。もちろん、それには反対論も存在します。

櫻井 ワシントンへ行くと、台湾が中国のものになるのは自然の流れだという話をする人が少なくありません。日本国内にいと、それが理解できません。日本国民は、こうしたことが国際情勢の現実だと認識した上で、国家は誰が守るのかを日本に照らし合わせて考えてほしいと思います。国家の生き残りは自力で担保しないと誰も守ってくれません。米国が、集団的自衛権を行使しない日本と同盟を結んで何の意味があるのかと考えるのは当然です。米国の専門家がまとめた報告書を基に、『(日米)同盟が消える日』という本が日本で出版されましたが、これが現実であることを肝に銘じてほしいと思います。

チエラニ 数点のコメントをします。中国の軍近代化が始まったのは、ピルズベリーさんが言及した1990年代半ばではなく、毛沢東の時代にさかのぼります。鄧小平が78年に改革開放に着手する前に、中国は既に射程1万2000キロの最初のICBM「東風5」を開発し、ICBMで運搬する熱核能力(水爆)を持っていました。鄧小平の「四つの近代化」以前に、中国はグローバルな軍事的プレーヤーになっていたのです。自力で国を守れなければ大国になれないと毛沢東は言いました。武器を輸入に頼る国や、安全保障を他国に頼る国は大国になれません。これは日本の弱みであり、インドの弱みでもあります。この理屈に基づいて、中国は軍と経済の近代化に取り掛かったのです。

今日の状況に触れるなら、米国の経済的苦境が対中政策を縛り始めたことを認識しなければなりません。米国は今、経済的、財政的に中国と切っても切れない関係にあります。既存の大国が新興大国とこれほど経済的に相互依存した例は、歴史上ありません。このことが、米国の外交に抑制

効果を与えています。米国は、今後25年ほどは圧倒的な軍事大国であり続けるでしょう。しかし、国際問題への影響力は衰えつつあり、その結果、単独でも、伝統的な同盟国と連携しても、国際的な政策課題に影響を与えることができず、他国を引き込む必要が出てきました。だからこそ、20カ国・地域(G20)首脳会議が生まれたのです。

この文脈の中で、米中が世界を共同統治するというG2は広がりやすい議論です。なぜなら、G2は米国の力を永続させる最も簡単な方法だからです。米国が台頭する大国・中国と手を組めば、両国にとってウイン・ウインの状況になります。米国がG2を追求すると、アジアの同盟・パートナー関係は配列が全く変わることになります。オバマ政権発足以来、米国の政策における日本やインドの重要性は下がってきました。これが継続的なトレンドになるかどうかは、米中関係の今後の進展次第です。われわれは重要な分岐点にいます。米国が中国とG2的なパートナー関係になれば、アジアの力学は根本的に変わります。

最後に、中国がチベットに香港、マカオ並みの自治を与えれば、チベット問題は一夜で解決します。それがダライ・ラマの要求だからです。しかし、中国は香港やマカオより制限された自治すらチベットに与えないでしょう。チベットは既に中国の一部になっているので、中国は自治を与えることに関心がないのです。

櫻井 今のようにアジア情勢が大きく変わろうとする時に、米国が中国、日本、インドなどの各国をどのように理解するかは、とても大切です。地球が住みやすくなるためには、価値観をおろそかにしてはなりません。経済的な要因や、中国は大国であるという理由だけで米国が合理的範囲を越えて動かされるなら、世界の幸福にはつながらないと思います。

楊 G2に関し、われわれは自分の能力にそれほど自信を持っているわけではありません。また、現在の世界が二つの大国に支配されることはあり得ないと思っています。温家宝首相も、G2などという考え方は馬鹿げていると言っています。われわれは多極化を支持しています。つまり、中国、日本、米国が3国間の協力を強化すべきです。

中国の軍事力に関しては、軍事力だけを取り上げるのは無意味であり、重要なのは国家関係だと思えます。中国、米国、日本の関係がインドも含

めて真に変われば、中国の軍備増強を誰も気にしなくなると思います。また、台湾やチベットの問題が解決すれば、中国は他のきつかけを見て軍備をいつまでも増強することはないと思います。

チベット問題に関して言えば、ダライ・ラマはチベット出身ではなく、青海省出身です。それゆえ、海外のチベット系中国人の異なる意見をコントロールすることができません。一部の人はチベットの分離を望み、ダライ・ラマは自治でよいと言います。ですから、第一の問題は、ダライ・ラマはどうすればコンセンサスをまとめられるかです。

チエラニー ダライ・ラマはチベットでなく青海省の出身だと言うが、青海省とはチベットのアムド地方のことです。中国はチベット併合後の1960年代初めに境界線を引き直しましたが、アムド地方は歴史的にみてチベットの一部です。

真の問題は、中国政府が和解を通じたチベット問題の解決を望んでいるか否かです。現在のダライ・ラマが亡くなれば、次のダライ・ラマを選ぶプロセスは長丁場となるので、その間、中国は和解を提案できなくなるかもしれません。すなわち、次のダライ・ラマとなる少年を見つけ、その少年が成人となり、チベット人に崇拜されるようになるまで20年はかかり、チベット政治に長い権力の空白が生ずるのです。チベット問題の解決策は、「一つの中国」政策の中でチベット人の（自治の）願望を受け入れることしかありません。

日本の戦略の将来を形成するに当たり、米国が日本に植え付けたパシフィズムが制約になっているのは、奇妙なことです。日本の長い歴史の中で、外国に占領されたのは米軍占領の数年間だけというのは、称賛すべきことです。アジアが19〜20世紀に欧米の植民地だった時に、日本は独立を維持しました。そして、アジアで最初に経済的に成功しただけでなく、ロシアとの戦争に勝ち、アジアの独立運動を大いに勇気づけました。こういう誇るべき歴史があるのに、米軍占領下の憲法を60年以上も持っている日本と同じように制定されたインドの憲法は、既に89回も改正されています。インドの憲法学者に調べてもらったところ、民主主義国で60年以上も憲法改正をしていないのは日本だけだそうです。

ピルズベリーさんが言うように、日本のパシフィズムが障害になってい

るなら、米国が手を差し伸べたらどうでしょうか。米国の助けなしに、米

国が押し付けた憲法とパシフィズムが日本からなくなることはあるのでしょうか。

櫻井 日本がパシフィズムの憲法を変えることができなかつたのは、厳しい憲法改正の規定があるからです。しかし、憲法改正は日本の責任です。（改正しないのは）国民が馬鹿だからです。パシフィズムがどれだけ国をだめにするか、他国が作った憲法がどんなに日本国の土台を食いつぶすかに、国民が思いを致さないからです。だからこそ、国基研は国家を基本から作り直そうと、憲法改正を言い続けているのです。

田久保 日本がだらしなくなつたのは、日米同盟がうまく機能しすぎたからです。（うまく機能しすぎて）周辺のことからなくなつたのです。日本の門を開いてくれるのは、米国と中国ではないかと思えます。世界はG2の時代に入った、米中が世界の問題を決め始めていると聞かされれば、日本人も国際政治とはどういうものか気づくのではないのでしょうか。

日本は島国だから、地政学的な物の見方が苦手です。しかし、日本人は明治維新を成し遂げた国民です。幕末期に、押し寄せる欧米列強の脅威に気づき、維新をやつた。今は（新たな）維新の前夜です。G2になるならなればよい。われわれはどうしなければならぬかを忽然と悟る時期がきていると思えます。日本の国益が国際情勢のX軸Y軸のどの辺りにあるのかを理解する政治家が登場しかかっていると思えます。悲観していません。

ピルズベリー G2という考え方の基盤には、日本が国際的な安全保障の役割を果たさないこともあります。

戦後の占領について付け加えるなら、非常にリベラルな左派がGHQを支配し、憲法だけでなく、日本社会を徹底的につくり変えました。これに対し、有名なジョージ・ケナン国務省政策企画室長や、長島さんが午前の部で言及したスパイクマン教授らは、GHQの占領政策に反対しました。ソ連との冷戦を懸念して、「ストロング・ジャパン」を望んだのです。しかし、彼らは政策論争に敗れました。

櫻井 私は冒頭のあいさつで、戦後の日本は米国に守られて精神的な鎖国をしていてはないかと言いました。そして、それを打ち破らなければいけないと言いました。米国にも中国にも、今のままの日本でいいと言う

人はたくさんいます。それはそうでしょう。まああの製品を作り、おとなしく言うことを聞き、つかれたら退き、叩かれたらうすぐ戻る国がいれば、好都合だと思います。しかし、それは誇りある国家ではありません。私たちは、日本が考えることのできない国家になっている状況を変えなければいけません。危機は大きなチャンスというのが私の信条です。決してあきらめないというのも私の信条です。日本は立ち直りの時期に入りつつあると思っています。

会場との質疑応答

質問 軍事的側面からみて、中国の潜水艦はどのくらいの脅威と見えますか。
ピルズベリー ナショナル・ウォー・カレッジのバーナード・コール教授（退役海軍大佐）は最近の論文で、中国が自らのシーレーンを守るには今の2〜3倍の潜水艦が必要だと述べています。また、マラッカ海峡から中国の港までのシーレーンを守るには、補給艦を3隻から10隻に増やす必要があるとも言っています。コール教授は米国の有数の中国海軍専門家ですが、だいぶのんびり考えている感じですね。（中国の潜水艦が）米国の脅威なのかについて、一般的な見方はここから分かると思います。米国以外の国にとっては、もっと問題かもしれません。

チェラニー ピルズベリーさんが指摘した最後の点、すなわち、ある国にとって脅威かどうかは、その国の地理的位置に懸かっていることを改めて強調したいと思います。米国には脅威でなくても、日本には脅威かもしれません。また、ある国にとって防御的な軍備増強でも、他の国には攻撃的な増強になり得ます。日米同盟体制があっても、脅威の認識が違えば、一方の当事者の信頼を揺るがすのに十分です。ですから、外部の国家の軍備増強は、とりわけ同盟国の一つが国家の安全を脅かされると考えるなら、同盟体制に影響を及ぼすのです。

質問 日本は普天間飛行場の移転問題で揺れています。沖縄にある米軍基地は各国にとってどのような意味、意義を持っていますか。

ピルズベリー 在日米軍基地は、米国の地球規模の軍事力展開にとって極めて重要です。日本は米軍基地の膨大な経費も負担しています。2006

年の米軍再編合意の約束を日本が守ることが重要だという点については、オバマ政権は揺らいでいません。ただし、再編合意は中国を標的にしたものではありません。中国封じ込めの一環ではありません。米軍を中東に動かすには、今は欧州を経由していますが、欧州諸国の許可が必要であり、兵站の難しさもあります。そこで、日本の助けを借りて米軍を中東へ動かすことが極めて重要なのです。

楊 沖縄の米軍基地問題は日米間の問題であり、両国が決めるべきものです。これらの基地が誰を標的にしているのか心配ですが、ピルズベリーさんは中国でないと言うので、それならわれわれが米軍基地を脅威とみなすことはないと思います。

チェラニー 米軍の日本における前方展開は、アジアにおける米国の戦力投射能力を維持し、安全保障上の約束を果たす上で、極めて重要です。米軍がグアムまで下がれば、日本からのような戦力投射はできません。日本に前方展開できなくなることは、米軍にとって重大な不利益となり、沖縄はその重要な要素であることを直視しないとけません。

中国にとっては、日本が米軍の前方展開を引き続き認める方が、安心していられると思います。米軍の前方展開がなくなれば、日本は自力で安全を確保しようとするでしょう。中国の観点からは、在日米軍基地の存在も、自立した日本の復活も好ましくありませんが、どちらかと言えば、米軍基地の方が害は少ない。ですから、結局のところ、中国は沖縄についても現状維持を望むでしょう。

田久保 日米安保条約が当面は朝鮮半島、次いで台湾での有事に備えて存在し、三番目に中国への抑止力になっているのは、誰が考えても明らかです。鳩山さんは米軍基地を動かす場合に、米国の合意、連立与党の少数意見の尊重、沖縄県民の気持ち、の三つを同列に並べてしまった。これでは何もできません。鳩山さんが2006年の日米合意に回帰したのは当然です。国家の安全保障は県民感情の上に位置します。日米が合意した以上は、何とかして沖縄県民に分かってもらう。この構造が分からない与党には去ってもらおう。それが一番正しいことです。

櫻井 国家の戦略が国益を最重視するのは当たり前です。1971年のキッシンジャーと周恩来の機密会談録の中で印象的だったのですが、周恩

来が在日米軍基地の撤去を求めた時に、キッシンジャーは、日本の暴走を抑えるために米軍基地はあるので中国は心配するなと答えました。その数日後に、ニクソン大統領の訪中計画が電撃的に発表されました。外交とはそういうものです。これを知識として頭に入れておくことが、戦後の日本にはなかったのです。今日のセミナーをきっかけに、これを頭に入れておくことは、わが国の方針を決める時に役立つのではないかと思います。

質問 北朝鮮による韓国軍哨戒艦撃沈事件で中国は制裁に消極的ですが、中国のそうした甘い態度が北朝鮮を増長させるのではありませんか。

ピルズベリー まず、温家宝中国首相が済州島での（日中韓首脳会談後の）記者会見で、冷静な対応と衝突の回避を呼び掛けたのは非常によいことでした。第二に、事件の国際調査に参加していなかった中国が、調査結果の詳細を求めたのもっともなことです。第三に、中国は北朝鮮の核問題に関する6カ国協議の議長国として、有益な役割を果たしています。中国の長期的な北朝鮮戦略は、中国式の改革開放を実現することのようです。中国が時間をかけて北朝鮮を変えることに成功すれば、それは非常によいことです。

楊 私が言いたいことをピルズベリーさんが全部言ってくれました。重要なのは、調査を継続し、朝鮮半島の安定を保ち、経済的・社会的発展を維持することです。不測の事態は避けなければなりません。

ピルズベリー 米国の政策について言うのを忘れました。米韓両国は戦時作戦統制権を2012年4月に韓国へ返還することに合意しました。今回の哨戒艦撃沈事件を受け、韓国政府が作戦統制権の返還延期を望むなら、米側は韓国の要望通りにすると思います。

チェラニー 第一に、中国が自らのモデルを北朝鮮に輸出したがっているとは思いません。改革に着手すれば金正日体制が崩壊することを中国は知っているからです。

第二に、中国の北朝鮮戦略ははっきりしています。中国は、金正日がいなくても、北朝鮮の体制を維持したいと考えているのです。金正日は脳卒中から回復しても足を引きずっており、それほど長生きするとは思えません。そこで、金正日が三男を担ぎ出そうとしていることは驚くに値しません。中国の戦略は北朝鮮の体制を下支えすることであり、それがな

ければ体制はすぐにも崩壊します。

中国は北朝鮮に2種類の保護を与えています。一つは援助その他の生計手段であり、もう一つは国連安保理での政治的保護です。この政治的保護がなければ、金正日政権は国際制裁の重みで崩壊するでしょう。哨戒艦事件でも、中国は北朝鮮を守っています。

しかし、この中国の戦略が失敗するのは目に見えています。幾つかの理由があります。まず、金正日はそれほど長く表舞台に立てません。次に、北朝鮮の経済危機は悪化しつつあります。三番目に、韓国の李明博大統領は太陽政策を転換し、北朝鮮向け援助を事実上打ち切りました。

中国は（韓国主導の）朝鮮半島再統一を望んでいません。しかし、朝鮮半島とりわけ北朝鮮で、今後大きな変化が起きるでしょう。1990年から2010年にかけて世界で起きた大きな変化を、誰も予想しませんでした。今から20年間に、これに匹敵する劇的な地政学的変化が世界に起きるでしょう。そして、変化が起きる可能性が最も大きい場所は朝鮮半島です。

田久保 集団的自衛権の行使にさえ踏み切っていない日本が、この問題で大きな発言権を持っていないのは残念です。明々白々なのは、韓国の船が北朝鮮の無法な魚雷攻撃を受け、多数の犠牲者が出たことです。中国の腰が引けている真の事情は分かりませんが、核問題、ミサイル問題、拉致問題にもかかわらず北朝鮮に食糧・エネルギー援助を続けてきた延長線上に今の中国の態度があるなら、納得できません。

質問 中国はインド洋で軍事的にどのような役割を果たすべきだと考えますか。

楊 インド洋における中国の役割について、われわれに明確な長期的判断があるとは思いません。インド洋の主要国家はインドであって、中国ではないからです。中国がインド洋の安全保障問題に組み込まれているのは、ソマリア沖の海賊対処だけです。しかも、ソマリア沖への中国軍艦の派遣は、中国が決めたのではなく、国連決議に従ったものです。ひとたび海賊が制圧されれば、中国が軍を派遣したり、兵站基地を建設したりする意味はありません。

インド洋をはじめ大洋は公共財なので、安全の確保と協力が必要であり、（インド洋では）インドに主導的役割を果たしてほしい。米国もインド洋

に艦隊を持っており、われわれを保護することができます。中国も安全保障の責任を分担したいので、北朝鮮の核問題やパキスタンの問題では、大きな犠牲を払っています。ただ、財源に限りがあるので、責任を果たしても役割は限られます。

北朝鮮の問題で一言付け加えたい。チェラニーさんが言うような明確な戦略が中国にあるなら、6カ国協議は無意味であり、われわれはこの問題で何でも思い通りにでき、互いに連携することはないでしょう。

質問 インド洋において日本とインドはどのような協力をすれば、中国に誤解を与えることなく、中国と開かれた良好な関係を築くことができると思いますか。

チェラニー 日本とインドは、インド洋の海上安全保障にもっと定期的に共同で取り組む必要があります。両国は、米国など考えの似た国や、シーレーンの確保が国家経済にとって死活的に重要な国々と手を携え、インド洋地域のシーレーンの安全を高めなければなりません。日本は核こそ持たないがアジアで傑出した海軍力を持っており、日本の参加がなければ、インド単独ではもちろん、米国との連携があっても、シーレーン防衛の目的を達することはできません。インド洋地域のシーレーンの安全は日本とインドの協力で懸かっています。

中国はインド洋で何を意図しているのかという先ほどの質問に関連しますが、私は昨年、インド洋地域に関する中国の重要論文を2本見つけました。一つは人民解放軍（PLA）機関紙「解放軍報」に載ったもので、評論員が「大国は遠隔地に軍事基地を持つもので、中国も新興大国として戦略的、経済的、資源的利益を守りたいなら、海外に軍事基地を建設する必要があります、その場所の一つはインド洋地域だ」と論じていました。もう1本はやはりPLA関係の出版物で、「中国の当然の安保圏（natural security perimeter）は、東シナ海から南シナ海を経て、インド洋地域の西端に至る」と論じていました。つまり、少なくともPLA関係の文献では、中国の安保圏なるものが徐々に拡張されていることが分かるのです。

インド洋地域で中国が役割を拡大したいなら、港湾を建設するだけでなく、域内国家と特別の利用協定を結ばなければなりません。中国は今、それを行いつつあります。例えばパキスタンのグワダルですが、第一段階は

港湾建設、第二段階は特別利用権の獲得、第三段階で海軍の兵站基地となるのではないのでしょうか。兵站基地がないと、中国はインド洋地域でプレゼンスを維持できません。

質問 東シナ海における中国海軍の進出に対し、日本は、そして日米は今、軍事的にどう対処すべきだと思いますか。

田久保 国際法に違反する行為に対しては、自衛隊の出動もあり得ます。日本は主権を守る国であることを明確にしなければいけません。（中国が）国際法を守ってくれるなら、日中友好で構いません。

質問 尖閣諸島を守るため日本政府はどのような具体策を講じていますか。

櫻井 知りません。けれども、どういう対策を取るべきかという私の考えを言うことはできません。尖閣は日本の領土なので、中国が手を出すなら、わが国はどんな手段を使っても断固阻止すると内外に明らかにしておくことが大事だと思っています。

閉会あいさつ

櫻井 21世紀の争いの海となりつつあるインド洋に関係する国々が、どのように考えているのかを知ることは大事です。インド洋を開かれた平和の海にして、人類の繁栄につなげていくために、今日のセッションは勉強になりました。日米安保条約改定から50年が過ぎ、確かなのは良好な日米安保関係が必要ということですが、その意味で、同盟国米国を大事にしたい。しかし、一方的に米国に守ってもらおう関係は、日本人の精神を蝕むものです。米国民もこれを嫌います。日米関係をもっときちんとした形に変えていくことが私たちの責任です。次の世代の日本人に、こんな惨めな日本を引き継ぐわけにいきません。中国を好きな人は多いが、中国共産党のやり方には納得できないことが多い。軍事力で他国に脅威を及ぼすなど、傍若無人な行動はよくないと、日本が力をつけて行動で中国に示すことが必要です。インドとは、将来的に協調の可能性が出てきます。日印関係をもっと緊密にしていきたい。本日のセミナーをインド洋での協調関係を築く一歩にしたいと思っています。

登壇者略歴

長島昭久氏

防衛大臣政務官、民主党衆議院議員（3期目）。慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程修了、米ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院（SAIIS）修士課程修了。米ヴァンダービルト大学客員研究員として、レーガン政権時代に国防総省日本部長を務めたジム・アワー教授に師事。米外交問題評議会などで研究員、次いで日本人初の上席研究員（アジア政策担当）となり、マイケル・グリーン氏（元国家安全保障会議日本部長）やリチャード・アーミテージ氏（元国務副長官）らに知己を得た。

2003年衆議院議員初当選。衆議院では安全保障委員会理事、テロ防止・イラク支援特別委員会委員、武力攻撃事態への対処に関する特別委員会委員、拉致問題特別委員会理事、文部科学委員会委員、安全保障委員会筆頭理事。民主党では「次の内閣」防衛庁副長官、「次の内閣」防衛庁長官、国対副委員長、副幹事長を歴任。

著書に『国防の論点―日本人が知らない本当の国家危機』（共著）『日米同盟の新しい設計図―変貌するアジアの米軍を見据えて』などがある。

ブラーマ・チエラニー氏

ニューデリーに本部を置くインドのシンクタンク、政策研究センターの教授（戦略研究）。専門は国際安全保障、軍備管理問題。軍備管理問題で博士号取得。2000年1月までインド政府の国家安全保障会議（NSC）顧問として、外部専門家から成る国家安全保障諮問委員会（対外安全保障グループ）座長を務めた。その後、最近までインド外相の政策諮問グループの一員だった。

米国のハーバード大学、ブルッキングス研究所、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院（SAIIS）や、オーストラリア国立大学で役職を歴任した。著書に『アジアのすさまじい力―中国、インド、日本の興隆』『気候変動の最前線にて―国際安全保障への影響』（共著）などがある。

インターナショナル・セキュリティ、オービス、サバイバル、ワシントン・クオーターリー、セキュリティ・スタディーズ、テロリズムの各誌に研究論文を執筆。インターナショナル・ヘラルド・トリビューン、ウォール・ストリート・ジャーナル、ジャパン・タイムズ、ヒンドゥースタン・タイムズ、タイムズ・オブ・インディアの各紙にコラムを定期的に寄稿し、テレビのコメンテーターも務める。

楊明傑氏

中国国務院直属のシンクタンク中国現代国際関係研究院（CICIR）の副院長。1965年北京生まれ。91年に同研究院に入り、国際政治、国連、平和維持活動（PKO）、軍備管理・安全保障協力、テロ対策、危機管理などの研究に従事。同研究院で軍備管理・安保研究室主任、テロ対策センター主任などを歴任した。このうちテロ対策センターは、2001年9月11日の米同時テロに先立ち、中国で最も早く開設されたテロリズム研究機関である。現職の前には同研究院危機管理センター主任を務めた。

幾つかの安保研究学術団体の職務に就いており、中国軍備管理軍縮協会理事、アジア太平洋安保協力会議（CSCAP）中国委員会委員でもある。主な著書に『シーレーンの安全と国際協力』（北京時事出版社、2004年）『国際危機管理』（北京時事出版社、2003年）がある。

マイケル・ピルズベリー氏

米国防総省顧問。スタンフォード大学卒業、コロンビア大学で博士号取得。ランド研究所の中国分析官だった1975年に、米ソ冷戦で優位に立つため中国と軍事・情報分野の関係を構築しよう提唱し、カーター政権の米中関係正常化やレーガン政権の対中政策に影響を与えた。上院スタッフを経て、レーガン政権では国防副次官（政策企画担当）として、ソ連軍のアフガニスタン占領に抵抗するイスラム勢力にステイタス・サイバーを提供する1986年の秘密決定に参画。初代ブッシュ政権では国防総省の評価局長特別補佐官（アジア担当）を務めた。

1997～2007年にかけて、国防大学客員研究員、国防総省政策諮問グループ委員、米中経済安保調査委員会上級研究アドバイザー、国防総省顧問として、中国の戦争観や軍事戦略、兵器開発などに関する研究書やレポートを発表。その研究内容は国防総省の年次報告『中国の軍事力』にも取り入れられた。

主な著書は『将来の安全保障環境に関する中国の議論』『将来の戦争に関する中国の見方』など。

櫻井よしこ氏

国家基本問題研究所理事長、ジャーナリスト。ハワイ大学卒業（アジア史専攻）。クリスチャン・サイエンス・モニター紙東京支局長、アジア新聞財団デブス・ニューズ東京支局長などを経て、1980年から96年まで日本テレビ「NNNきょうの出来事」のニューズキャスター。以降、フリージャーナリストとして活躍。2007年にシンクタンク国家基本問題研究所を設立し、理事長に就任した。

薬害エイズ事件を論じた『エイズ犯罪 血友病患者の悲劇』で95年に大宅壮一ノンフィクション賞、『日本の危機』で98年に菊池寛賞をそれぞれ受賞。著書はほかに『日本が犯した七つの大罪』『迷走日本の原点』『論戦2003 明日への道を拓け』『あなたの個人情報』『教育が拓く未来』『権力の道化』『このまま滅ぶな、日本 論戦2004』『何があっても大丈夫』『世の中意外に科学的』『国売りのもういっしょ』『この国を、なぜ、愛せないのか 論戦2006』『気高く、強く、美しくあれ』『日本よ、動き国となれ 論戦2007』『異形の大国中国 彼らに心を許してはならない』『いまこそ国益を問え 論戦2008』『アジアの試練 チベット解放は成るか』『明治人の姿』櫻井よしこの憂国 論戦2009』など多数。

田久保忠衛氏

国家基本問題研究所副理事長、杏林大学名誉教授。法学博士。1956年早稲田大学法学部卒。時事通信社でハンブルク特派員、那覇支局長、ワシントン支局長、編集総務兼外信部長、米国ウッドロー・ウィルソン国際学術研究所客員研究員、海外事業室長兼解説委員、編集局次長兼解説委員などを歴任。

84年杏林大学社会科学部教授（国際関係論、国際政治学）、92年より社会科学部部長、93年より大学院国際協力研究科教授（国際関係論、国際政治学）、2002年から総合政策学部および大学院国際協力研究科客員教授、10年杏林大学名誉教授。07年国家基本問題研究所設立に伴い副理事長に就任。

97年フジサンケイグループの第12回正論大賞を受賞。2006年第67回文藝春秋読者賞受賞。

主な著書は『新世界秩序』と日本 21世紀への予兆』『戦略家ニクソン』『日本の領土』『新しい日米同盟』『反米論を撃つ』（共著）『アメリカの戦争』『文化人の通信簿』（共著）『激流世界を生きて わが師わが友わが後輩』『国家への目醒め 賢く動き日本へ』（共著）『米中、二超大国時代の日本の生き筋』など。



インド洋の覇権争い 21世紀の大戦略と日米同盟 平成23年4月30日発行

発行所：国家基本問題研究所（国基研）
Japan Institute for National Fundamentals (JINF)
〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目16番5号 クレール平河町801号
Phone: 03-3222-7822 Fax: 03-3222-7821
URL: <http://jinf.jp/> E-mail: info@jinf.jp

発行人：櫻井 よしこ 編集人：富山 泰
掲載記事および写真の無断複写・複製・転載を禁じます
© 国家基本問題研究所 2011